

# 茨木市 将来推計人口等調査 報告書

平成 25 年（2013 年） 3 月

茨木市



## 《 目 次 》

1. 人口状況の分析 .....	1
(1) 広域的な人口の動向 .....	1
(2) 茨木市の人口の概況 .....	5
2. 将来推計人口 .....	11
(1) 将来人口の推計手法 .....	11
(2) 推計にあたっての前提条件 .....	13
(3) 基準人口・将来仮定値の設定 .....	13
(4) 将来人口の推計結果 .....	16
(5) ブロック（小学校区）別将来人口推計の前提条件 .....	25
(6) 小学校区別の人口の推移 .....	26
3. 世帯数の将来推計 .....	27
(1) 世帯数推計の前提条件 .....	27
(2) 世帯数の将来推計結果 .....	28
4. 経済・産業指標将来推計 .....	29
(1) 市内産業 .....	29
(2) 産業別就業者数 .....	34
(3) 昼間人口 .....	36



# 1. 人口状況の分析

## (1) 広域的な人口の動向

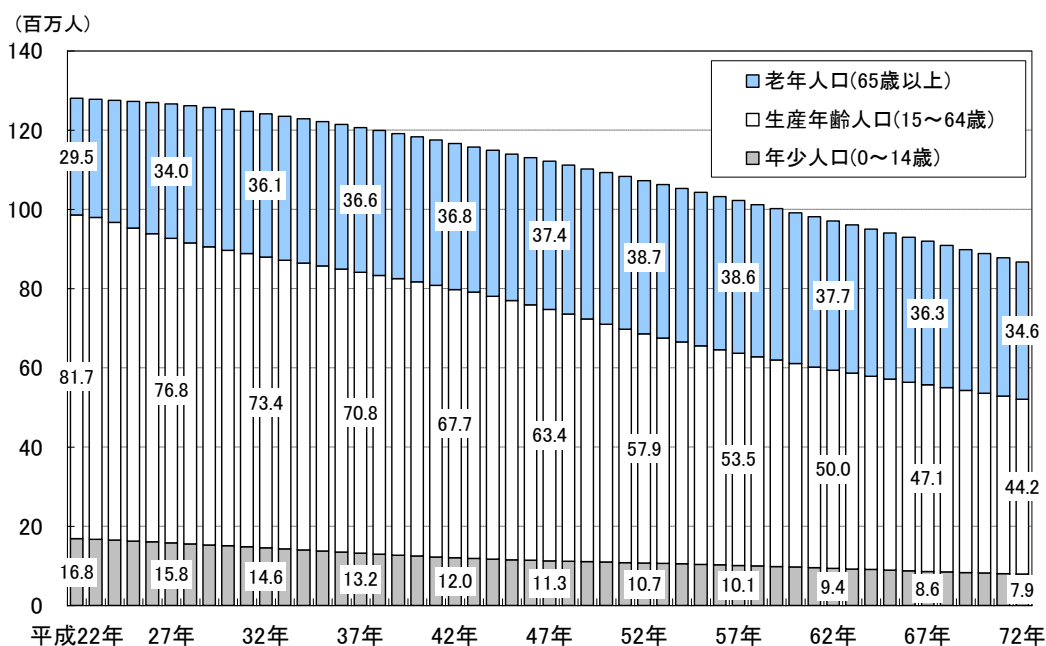
### ① 全国の動向

総務省の人口推計によると、わが国の総人口は、平成 17 年（2005 年）に戦後初めて減少に転じ、平成 23 年（2011 年）には、前年に比べ 25 万以上の大きな減少となった。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成 22 年（2010 年）に 1 億 2,806 万人であった総人口は今後も減少を続け、平成 60 年（2048 年）には 1 億人を下回り、平成 72 年（2060 年）には約 8,700 万人にまで減少することが見込まれている。また、出生数の減少により、その傾向は加速するものと考えられる。

平成 22 年に約 1,680 万人であった年少人口（0～14 歳）は、平成 72 年（2060 年）には半分以下の約 790 万人に、約 8,170 万人であった生産年齢人口（15～64 歳）も約 4,420 万人と大幅に減少することが見込まれている一方で、老年人口（65 歳以上）は約 2,950 万人から約 510 万人増の約 3,460 万人になる見通しであるなど、今後ますますの少子高齢化が進行し、自治体においても、スピードの差はあれ、同様の少子高齢化や人口減少の影響を受けることになると考えられる。

図表1-1 日本の将来推計人口の推移



(注) 出生中位・死亡中位。

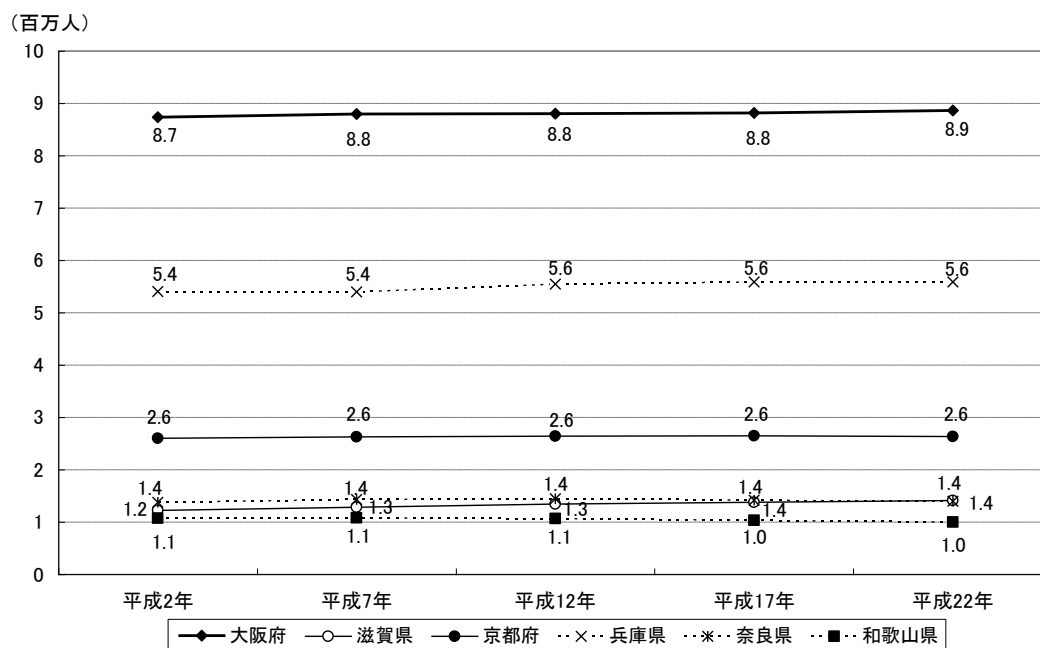
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」

## ② 近畿圏の動向

### ア. 近畿圏の人口の動向

近畿圏では、人口が概ね横ばいで推移している府県が多いが、そのなかで、大阪府、滋賀県、兵庫県では人口が増加しており、特に滋賀県では、平成2年（1990年）から平成12年（2000年）にかけての増減率が約10%、平成12年（2000年）から平成22年（2010年）までの増減率が約5%と、他の府県よりも増加の傾向が大きくなっている。

図表1-2 近畿圏の府県別総人口の推移



(単位:人)

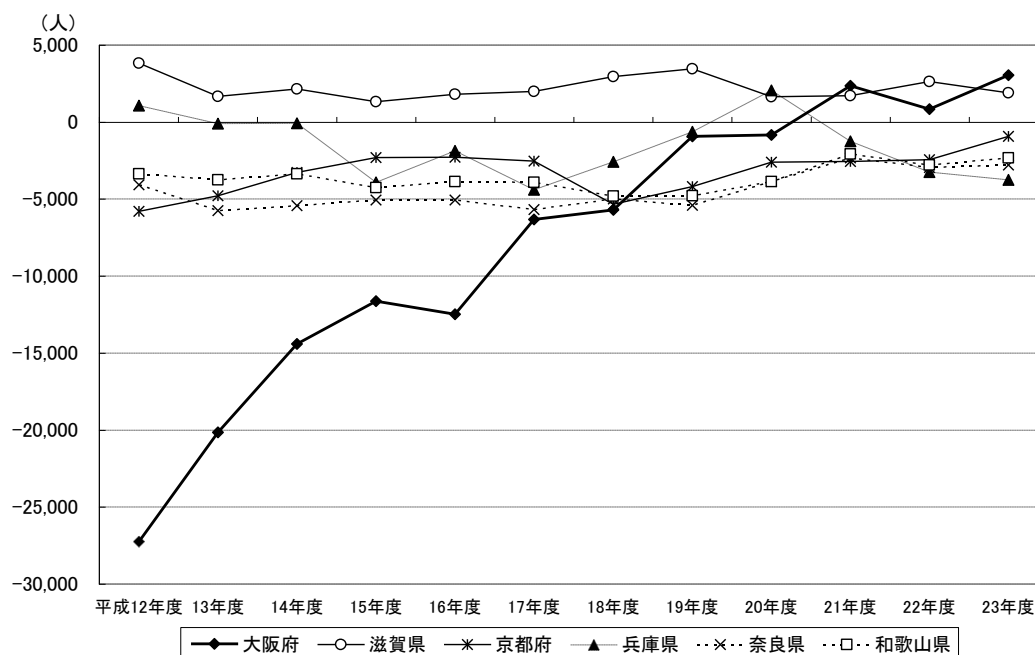
	実数			増減率	
	平成2年	平成12年	平成22年	2年→12年	12年→22年
大阪府	8,734,516	8,805,081	8,865,245	0.8%	0.7%
滋賀県	1,222,411	1,342,832	1,410,777	9.9%	5.1%
京都府	2,602,460	2,644,391	2,636,092	1.6%	-0.3%
兵庫県	5,405,040	5,550,574	5,588,133	2.7%	0.7%
奈良県	1,375,481	1,442,795	1,400,728	4.9%	-2.9%
和歌山県	1,074,325	1,069,912	1,002,198	-0.4%	-6.3%

(資料) 総務省「国勢調査」

## イ. 近畿圏の社会移動（転入・転出）の状況

各府県の社会移動の状況をみると、多くの府県で転出超過が続いているなか、滋賀県では一貫して転入超過が続いている。また、大阪府では、平成12年度時点では大きく転出超過になっていたが、徐々に減少幅が小さくなり、平成21年度には転入超過に転じている。

図表1-3 近畿圏の府県別社会移動の推移



(単位:人)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
大阪府	-27,240	-20,148	-14,414	-11,638	-12,471	-6,312
滋賀県	3,840	1,659	2,142	1,326	1,810	1,994
京都府	-5,802	-4,787	-3,260	-2,313	-2,272	-2,543
兵庫県	1,077	-89	-86	-3,916	-1,872	-4,391
奈良県	-4,074	-5,739	-5,436	-5,067	-5,048	-5,679
和歌山県	-3,369	-3,752	-3,350	-4,244	-3,862	-3,905

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
大阪府	-5,707	-927	-827	2,367	846	3,052
滋賀県	2,964	3,468	1,645	1,710	2,635	1,908
京都府	-5,327	-4,176	-2,592	-2,555	-2,432	-926
兵庫県	-2,582	-625	2,051	-1,241	-3,253	-3,759
奈良県	-4,989	-5,414	-3,857	-2,331	-2,950	-2,794
和歌山県	-4,799	-4,779	-3,868	-2,072	-2,796	-2,315

(注) 各年度の転入者数（住民票記載数）と転出者数（住民票消除数）の差。

(資料) (財)国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

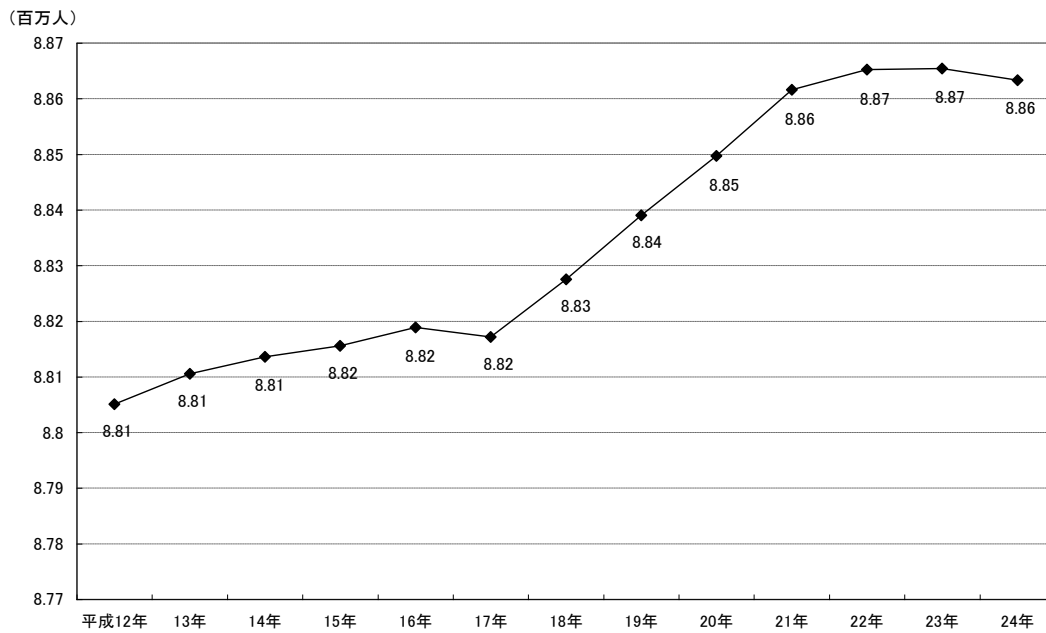
### ③ 大阪府の動向

大阪府では、平成24年にはやや減少しているものの、近畿圏の動向でみたように、平成12年以降、ほぼ一貫して人口が増加している。

図表1-4 大阪府の総人口の推移

(単位:人)

年次	人口	対前年増加率
平成12年	8,805,081	—
平成13年	8,810,547	0.06%
平成14年	8,813,616	0.03%
平成15年	8,815,559	0.02%
平成16年	8,818,874	0.04%
平成17年	8,817,166	-0.02%
平成18年	8,827,544	0.12%
平成19年	8,839,019	0.13%
平成20年	8,849,693	0.12%
平成21年	8,861,602	0.13%
平成22年	8,865,245	0.04%
平成23年	8,865,448	0.00%
平成24年	8,863,324	-0.02%



(資料) 大阪府推計人口(毎年10月1日現在)

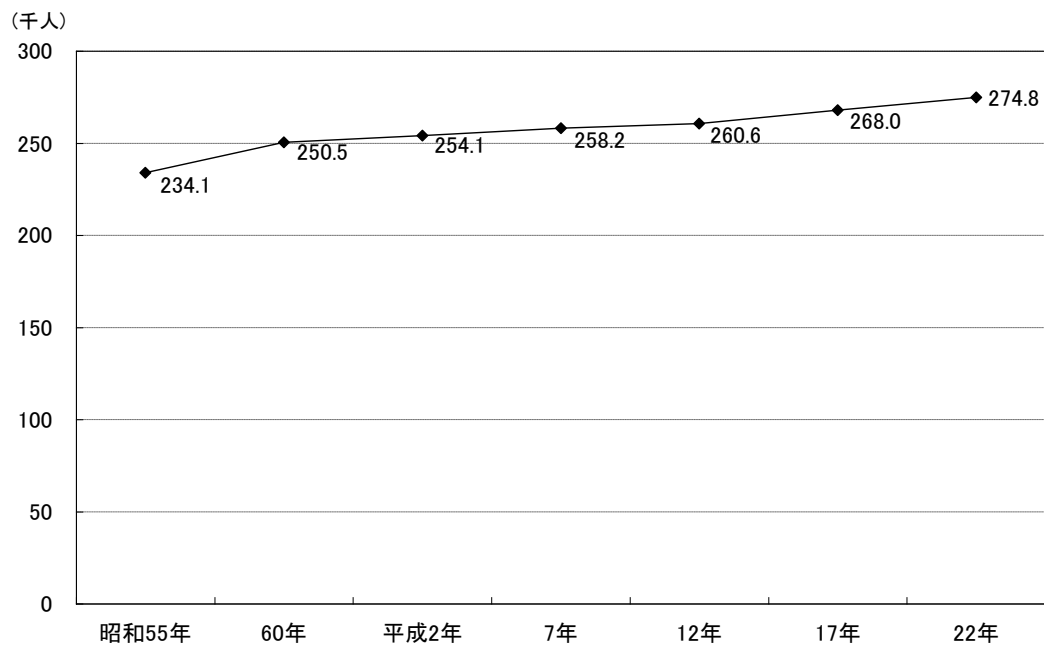


## (2) 茨木市の人口の概況

### ① 人口の推移

茨木市の人口は、交通利便性の高さや良質な住環境、また彩都の開発などを背景に、昭和55年（1980年）以降一貫して増加を続けており、平成22年には27万人を超えている。

図表1-5 茨木市の総人口の推移

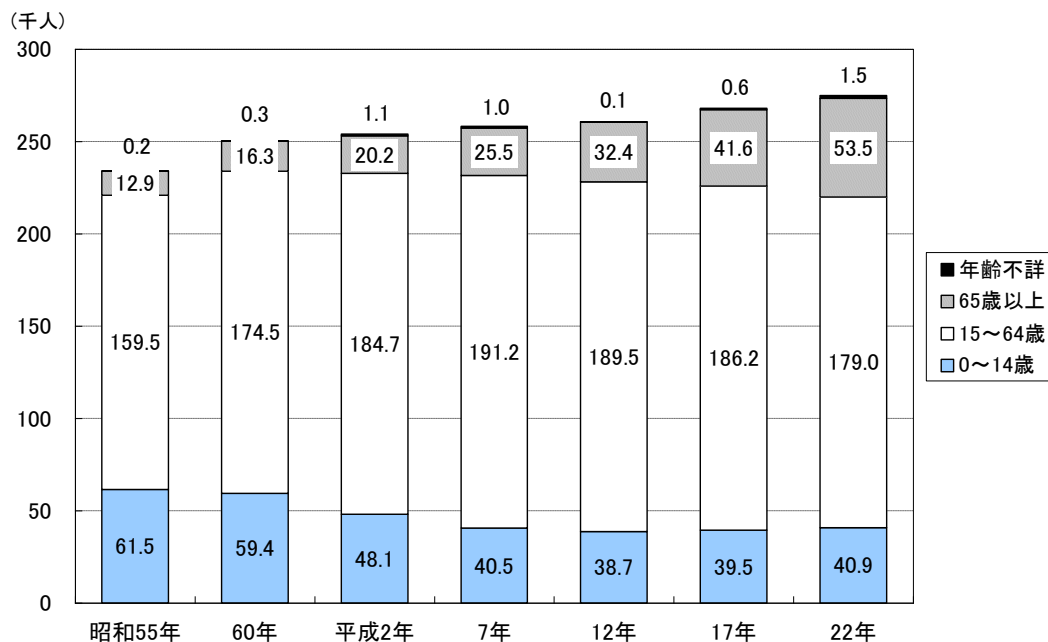


(資料) 総務省「国勢調査」

年齢3区分別の内訳をみると、全国的な傾向と同様、老年人口（65歳以上）は一貫して増加傾向にあり、生産年齢人口（15～64歳）は減少傾向にあるものの、年少人口（0～14歳）は平成12年以降微増している。

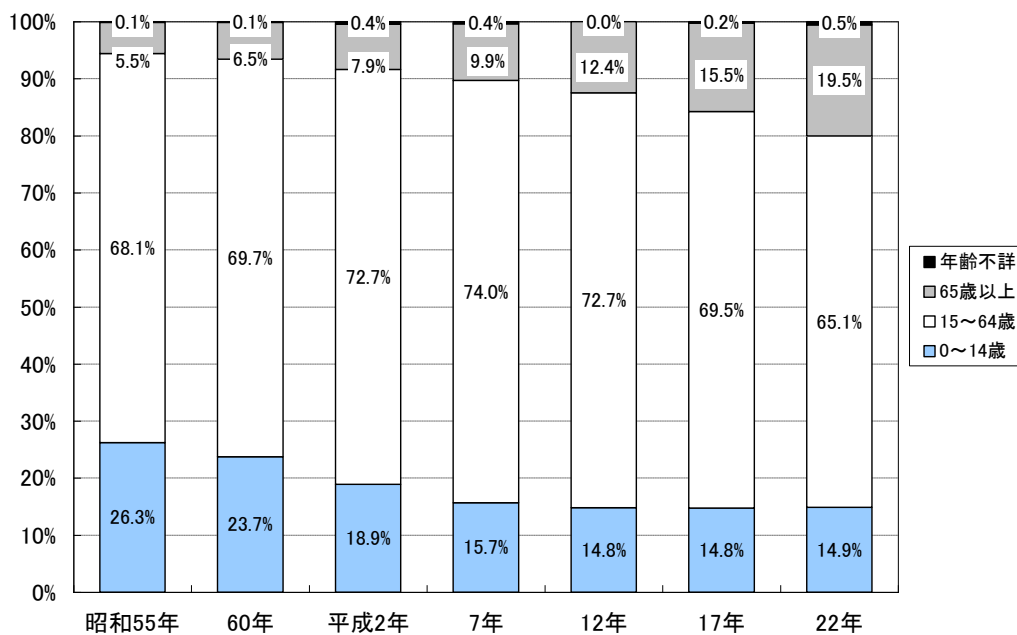
また、年齢3区分別の構成比をみても同様であり、平成22年の高齢化率は約20%となっている。

図表1-6 茨木市の総人口の推移(年齢3区分別)



(資料) 総務省「国勢調査」

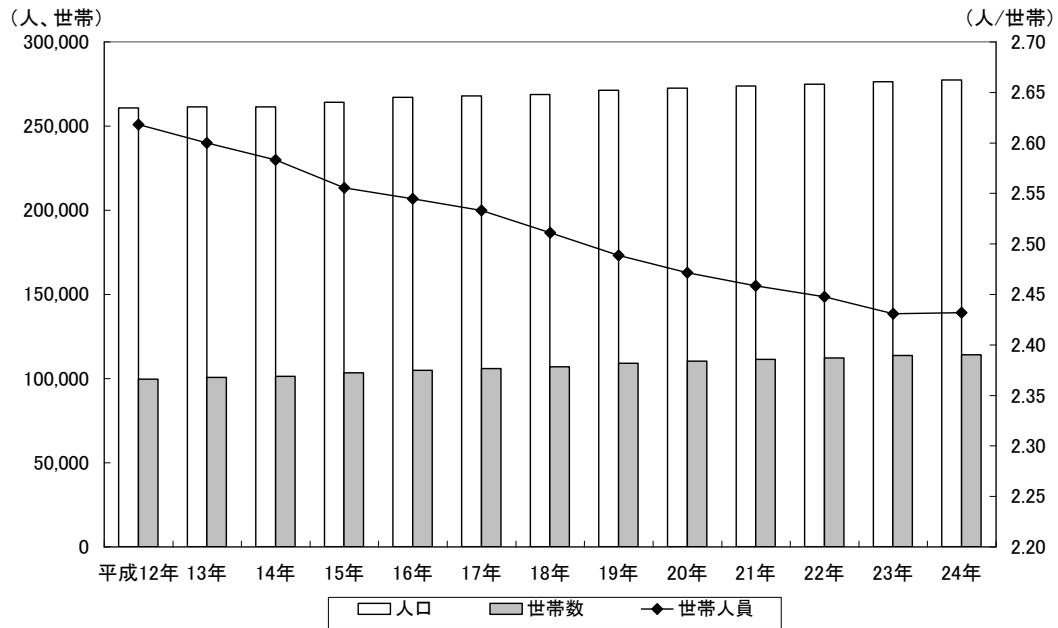
図表1-7 年齢3区分別構成比



(資料) 総務省「国勢調査」

人口と世帯数、世帯人員の推移をみると、人口と世帯数は増加傾向にある一方で、単独世帯の増加を背景として、世帯人員は減少している。

図表1-8 人口・世帯数・世帯人員の推移



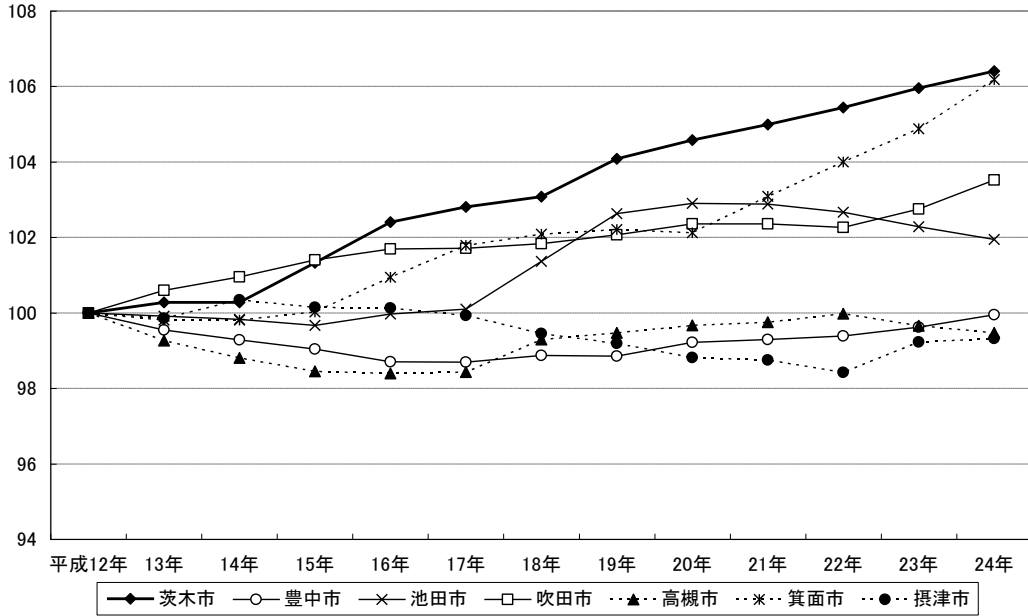
年次	(人/世帯)		
	人口	世帯数	世帯人員
平成12年	260,648	99,557	2.62
13年	261,370	100,537	2.60
14年	261,384	101,194	2.58
15年	264,117	103,362	2.56
16年	266,915	104,897	2.54
17年	267,961	105,782	2.53
18年	268,687	107,013	2.51
19年	271,280	109,009	2.49
20年	272,580	110,299	2.47
21年	273,653	111,315	2.46
22年	274,822	112,282	2.45
23年	276,186	113,622	2.43
24年	277,341	114,056	2.43

(資料) 大阪府推計人口 (各年 10月1日現在)

周辺自治体と比較すると、平成12年以降、茨木市の人口が大きく伸びていることがわかる。

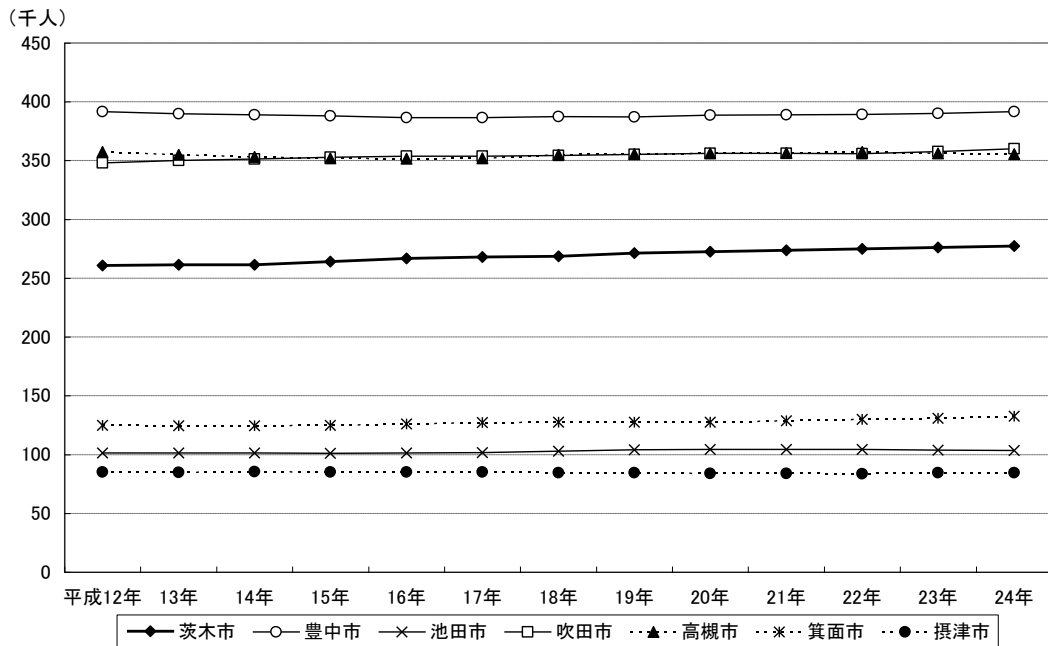
茨木市以外では、箕面市、吹田市で一貫した人口の伸びがみられ、池田市では、平成19年までは増加傾向にあったものの、以降は減少に転じている。また、豊中市では、減少傾向にあったもののゆるやかに回復しており、高槻市と摂津市では概ね横ばいである。

図表1-9 茨木市・周辺自治体の人口の推移(平成12年=100)



(資料) 大阪府推計人口 (各年10月1日現在)

図表1-10 茨木市・周辺自治体の人口の推移

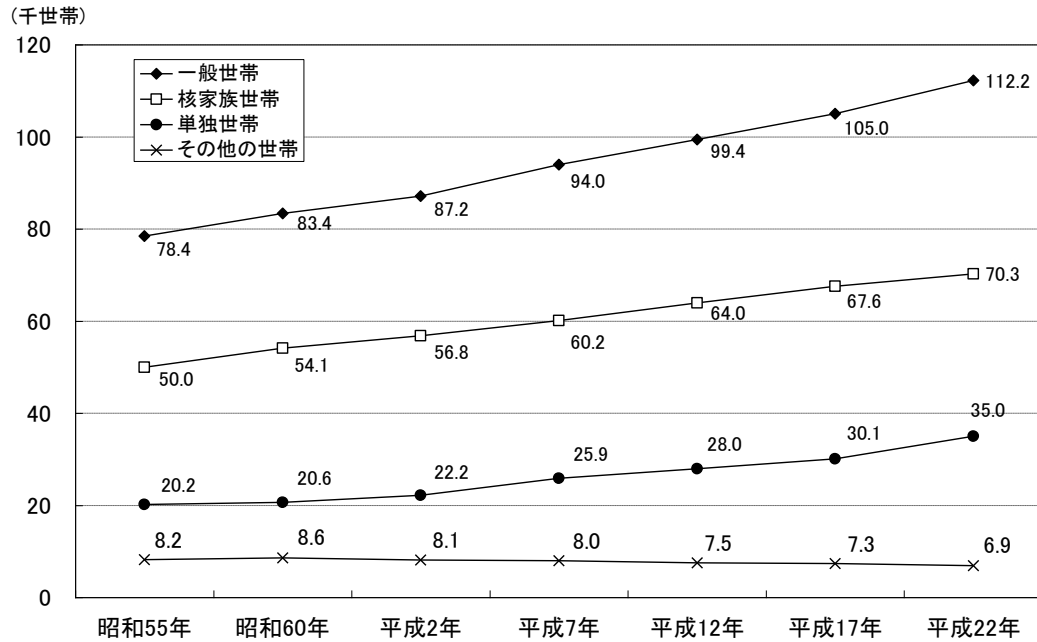


(資料) 大阪府推計人口 (各年10月1日現在)

## ② 世帯数の推移

世帯数についても、増加傾向が続いている。特に単独世帯については、平成17年から平成22年にかけて、大きく増加している。

図表1-11 類型別世帯数の推移



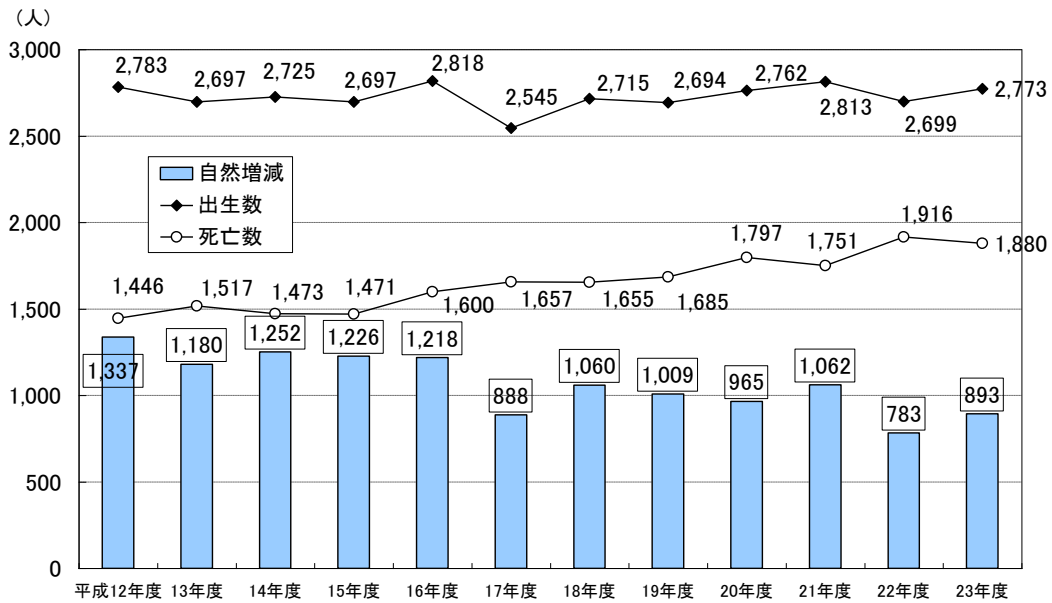
(資料) 総務省「国勢調査」

### ③ 人口動態

自然動態（出生・死亡に伴う人口の動き）をみると、平成12年度以降、出生数が死亡数を上回る状態が続いており、自然増減は、若干の差はあるものの、概ね千人前後のプラスで推移している。

社会動態（転入・転出に伴う人口の動き）についても、平成14年度以降は、平成17年度を除いて転入者数が転出者数を上回っており、転入超過が続いている状況である。

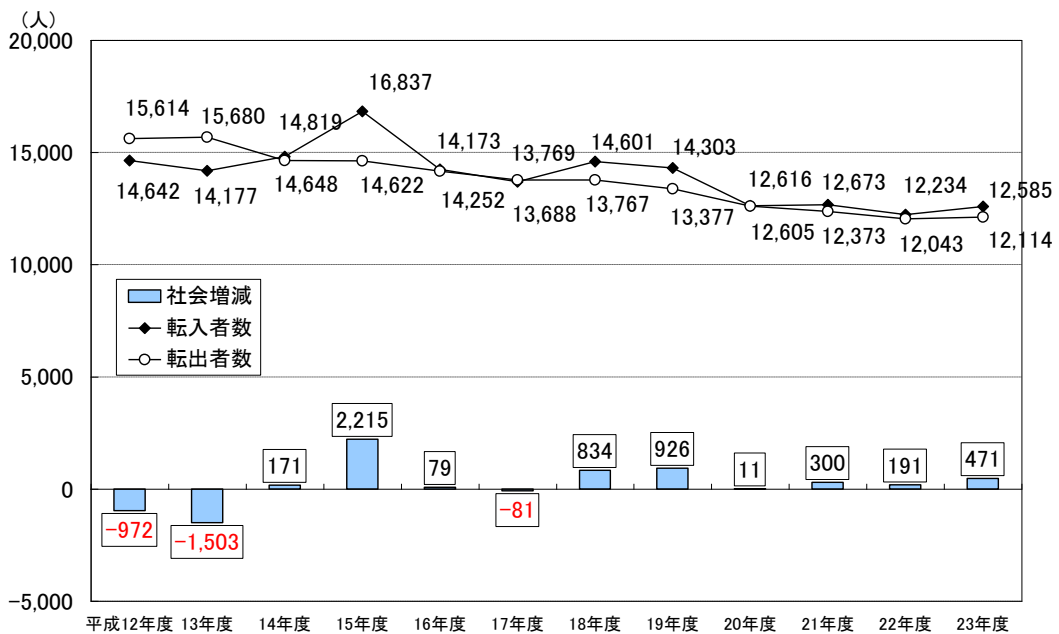
図表1-12 自然動態の推移



(注) 各年度の出生数（住民票記載数）と死亡数（住民票消除数）。

(資料) (財)国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

図表1-13 社会動態の推移



(注) 各年度の転入者数（住民票記載数）と転出者数（住民票消除数）。

(資料) (財)国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

## 2. 将来推計人口

### (1) 将来人口の推計手法

将来人口を推計するに当たっては、「コーホート要因法」を採用し、1年ごとの推計を行う。

「コーホート」とは、ある一定期間に出生した集団のことであり、コーホート要因法による人口推計においては、1つの年齢階級に属する人口（0歳の人口、20歳の人口など）を、1つのコーホートと考える。

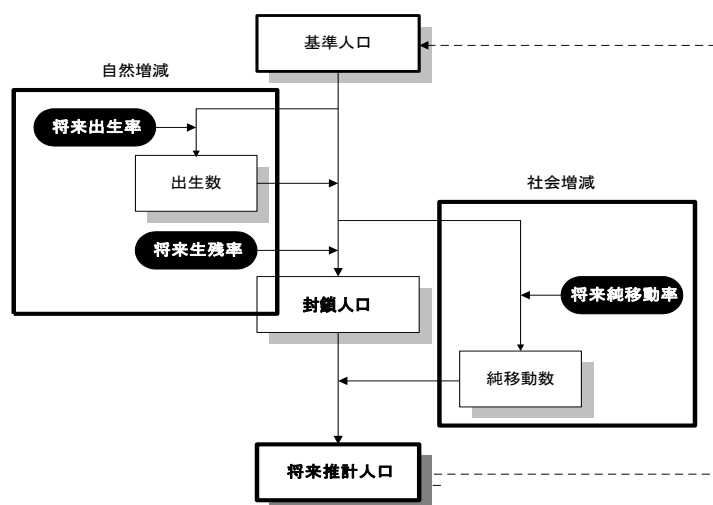
「コーホート要因法」とは、ある年齢集団の人口（例えば、平成22年の5歳の男性の数）について、生残率（その年齢集団が一定の期間を経た後に生存している率）と純移動率（その年齢集団の一定の期間内の社会的移動（転入・転出）の率）を算出し、一定の期間を経たその年齢集団の人口（例えば、平成22年に5歳であった男性の人口が、平成23年に6歳になったときに何人になっているか）を推計する手法である。

基本的な推計手順としては、まず、基準年の各コーホートの人口に生残率を乗じて1年後の生残人口を求める。次に、女性の年齢別人口（15歳～49歳）に年齢階級別の出生率を乗じて出生者数を算出し、これを生残人口に加えて死亡と出生のみを考慮した人口（封鎖人口）を求める。さらに、基準年の各コーホートの人口に純移動率を乗じて、転入・転出による社会移動数を求め、最後に、封鎖人口に社会移動数を加減することで、1年後の推計人口が算出される。

なお、今回は、封鎖人口を算出した後に純移動数を加減するという2段階の作業を行う代わりに、生残率と純移動率から死亡と移動の2つの要因を考慮した変化率を先に算出し、これを各コーホートの人口に乗じるという手法を採用している。

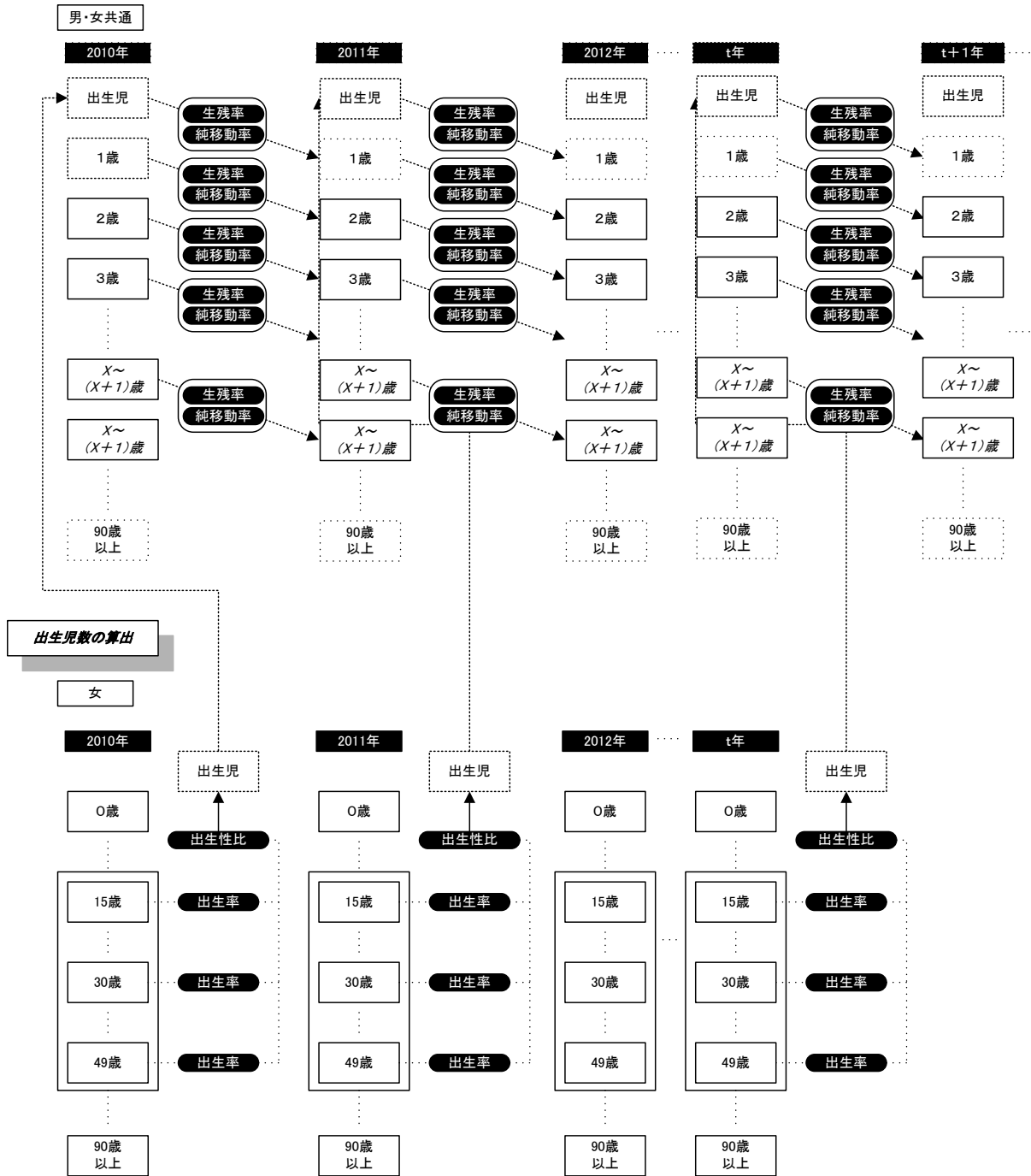
全ての年齢集団について、この計算を繰り返し行うことにより、目標年次の人口を推計することができる。

図表2-1 コーホート要因法による将来人口推計の流れ



(つづき)

### 男女別年齢階級別人口の算出





## (2) 推計にあたっての前提条件

### ① 推計期間

人口推計の対象期間は平成 25 年（2013 年）から平成 37 年（2025 年）（目標年）とし、期間中の 1 年間隔の推計人口を算出する。ただし、参考推計として、平成 42 年（2030 年）までの推計値を試算する。

### ② 推計手法

原則として、コーホート要因法により、男女別年齢各歳別人口の推計を行い、彩都西部地区及び現時点で把握している比較的大規模な住宅開発等については、今後の開発予定を考慮するものとする。また、平成 27 年（2015 年）に予定されている立命館大学大阪茨木新キャンパスの開設に伴う学生等の転入についても一定程度考慮するものとする。

## (3) 基準人口・将来仮定値の設定

### ① 基準人口

平成 24 年 10 月 1 日の大阪府推計人口（平成 22 年国勢調査人口に住民基本台帳及び外国人登録の増減を加減して算出）を基準とする。

### ② 生残率

生残率は、出生してから、ある年齢まで生存する率（同時に、死亡による自然減を示す率）であるため、年齢が高くなるほど低い値になる（例えば、20 歳の人よりも、80 歳の人のほうが、生残率が低い）ことが多い。

今回の推計では、厚生労働省「平成 22 年都道府県別生命表」に示された大阪府の値を用いて算出した生残率を、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」とする）「日本の都道府県別将来推計人口（平成 19 年 5 月推計）」における大阪府の生残率を参考に、将来に延長する。

### ③ 出生率

出生率は、ある年齢（15 歳～49 歳）の女性から子どもが出生する率である。

今回の推計では、平成 17 年から平成 22 年の 5 年間における茨木市の母親の年齢 5 歳階級別出生率の実績値を、社人研「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」における全国の各歳別出生率を参考にして、1 年ごとの、年齢各歳別の出生率に変換する。

### ④ 出生性比

出生性比（出生する子どもの男女比）については、社人研推計における設定と同様、女子 100 に対して男子 105.4 とする。

## ⑤ 純移動率

純移動率は、ある年齢階級の人が、地域（今回の場合は茨木市）に転入、あるいは地域から転出する率（社会的な移動を示す率）である。

今回推計では、平成 17 年から平成 22 年における各歳別の純移動率の実績を算出し、それをもとに、平成 22 年以降の 1 年ごとの純移動率を算出する。

## ⑥ 住宅開発等の影響の考慮

### ア. 過去の開発による影響の考慮

住宅開発によって一時的に引き起こされる急激な転入の増加傾向が、将来にわたって影響することを避けるため、一定規模以上の人口が転入したと考えられる地域における想定転入数を算出し、それらの影響を考慮することとする。

具体的には、完了検査済みの建築物のうち、住宅（一戸建、共同住宅、長屋）に該当するものを抽出し、平成 17 年から平成 22 年の間に一定の規模（1 町丁で概ね 100 人以上）での転入があったと想定されるものについて、純移動率を算出する際のもととなる人口から控除する。

### イ. 今後の住宅開発の考慮

平成 23 年以降の住宅開発については、過去の実績を参考にして、住宅開発による移動率を算出し、⑤の純移動率に加算する。また、現時点で把握している比較的大規模な住宅開発（1 町丁あたり概ね 100 人以上）については、想定転入数を適宜加算して推計を行う。

図表2-2 考慮した主な住宅開発

開発等の名称	想定戸数	所在地	入居開始年
安威川土地区画整理事業	577 戸	山手台新町	平成 24 年
真砂玉島台土地区画整理事業	200 戸	真砂玉島台	平成 24 年
(仮称)JR 総持寺駅前分譲マンション	634 戸	庄一丁目	平成 26 年
ホテル日航茨木大阪跡地分譲マンション	231 戸	中穂積一丁目	平成 25 年

## ウ.立命館大学キャンパス開設の考慮

平成 27 年に予定されている立命館大学の開学に伴う学生等の転入については、次のとおり考慮する。

図表2-3 立命館大学の影響の考慮

種類	設定の概要
学生数	立命館大学の計画から、平成 27 年の開設当初は学生総数 6,000 人と想定。その後、毎年学部生が 500 人ずつ増加し、平成 31 年度に学生総数 8,000 人に達し、以降は同数で推移するものとする。学部生と大学院生(修士・博士)の内訳は、平成 24 年 5 月 1 日時点での、移転予定学部の学生総数における、それぞれの割合を用いる。
転入者数	立命館大学の調査によると、既存キャンパスにおける下宿率は、平成 24 年度入学生(移転時に4回生)で約 47%である。しかし、新キャンパスが交通至便な場所であることから、新キャンパスにおける下宿率は、既存キャンパスよりも低い 40%と設定する。また、市外に居住する学生が相当数いることを考慮し、市内への転入者数は、学生総数の 20%とする。
教職員	立命館大学によると、上記学生数から想定される教職員数は、開設当初で 400 人程度の見込みである。ただし、教職員は持ち家割合が高いことが想定されることや、通勤に便利な場所であることから、茨木市内に転入するのは全教職員の 5%程度(開設当初で約 20 人)であると見込む。以上から、教職員の転入による影響は限定的であると考えられるため、本調査では考慮しないこととする。

### ⑦ 推計ケースの設定

推計にあたっては、出生率と純移動率について、それぞれ 3 つのパターン(中位・上位・下位)を設定し、同じパターンを組み合わせることで、3 つのケースを設定する。

ケース設定の詳細は、以下に示すとおりである。

図表2-4 推計ケース設定の比較表

ケース設定	出生率	純移動率
中位推計	社人研が設定した仮定値を参考に、実績を考慮して設定。	平成 17 年→平成 22 年における実績の純移動率を基準に、社人研の将来推計人口における「将来は純移動率の絶対値が縮小する」という設定を踏まえ、上記の純移動率が平成 27 年にかけて段階的に縮小し、その後は変化しないものとして設定。
上位推計	社人研の全国推計における出生率の仮定値を参考に、出生率が中位以上に回復する(出生数が増加する)ことを想定して設定。	平成 17 年→平成 22 年における純移動率を基準に、転出については、平成 22 年以降、中位推計と同様に段階的に縮小する一方、転入については、平成 27 年までは平成 17 年→平成 22 年の傾向がそのまま続き、平成 27 年以降に段階的に縮小するものとして設定。
下位推計	社人研の全国推計における出生率の仮定値を参考に、出生率が中位より低下する(出生数が減少する)ことを想定して設定。	平成 17 年→平成 22 年における純移動率を基準に、転入については、平成 22 年以降、中位推計と同様に段階的に縮小する一方、転出については、平成 27 年までは平成 17 年→平成 22 年の傾向がそのまま続き、平成 27 年以降に段階的に縮小するものとして設定。

#### (4) 将来人口の推計結果

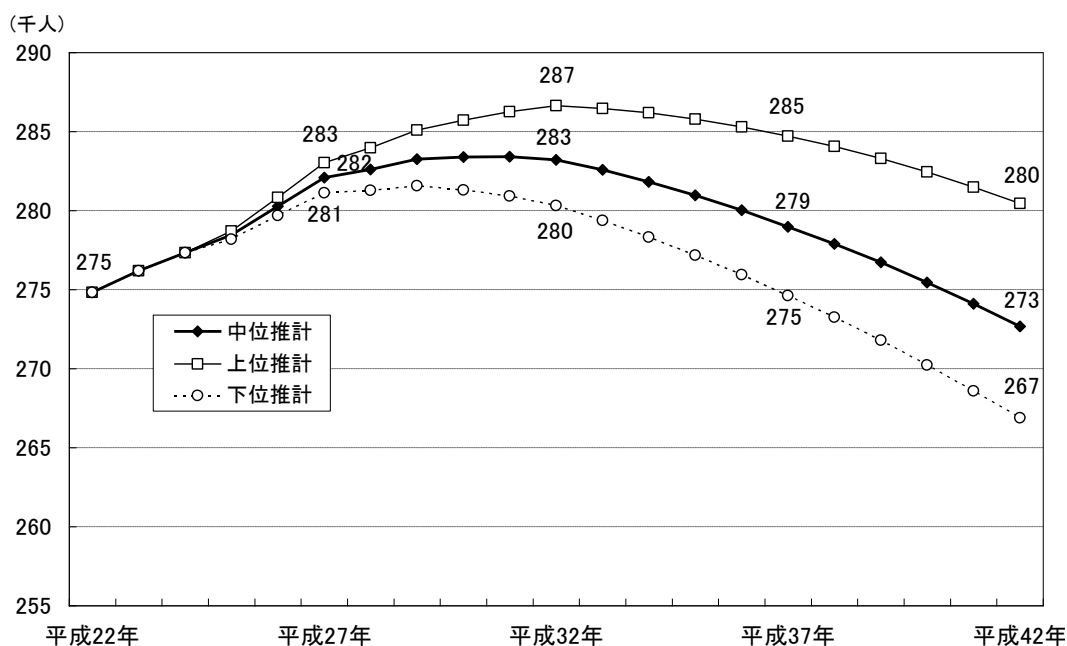
##### ① 全体の概要

茨木市の将来人口の推計結果は、以下のとおりである。

いずれのケースにおいても、しばらく増加が続くが、平成29年(2017年)から平成32年(2020年)にかけて人口はピークを迎え、その後減少するという結果となった。

中位推計による人口のピークは、平成31年で約28万3千人である。平成37年の人口は約27万9千人であり、平成22年と比較して約4千人多くなることが見込まれる。また、上位推計による平成37年の人口は約28万5千人、下位推計による平成37年の人口は約27万5千人となった。

図表2-5 総人口の推移



(単位:千人)

	実績値	推計値			参考推計
	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
中位推計	274.8	282.1	283.2	279.0	272.7
上位推計	274.8	283.0	286.6	284.7	280.4
下位推計	274.8	281.1	280.3	274.6	266.9

図表2-6 総人口の推移(平成22年=100とした場合)

(平成22年=100)

	実績値	推計値			参考推計
	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
中位推計	100.0	102.6	103.1	101.5	99.2
上位推計	100.0	103.0	104.3	103.6	102.0
下位推計	100.0	102.3	102.0	99.9	97.1

## ② 全国及び大阪府との比較

茨木市と、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」における、全国と大阪府との人口の推移を比較すると以下のとおりである。

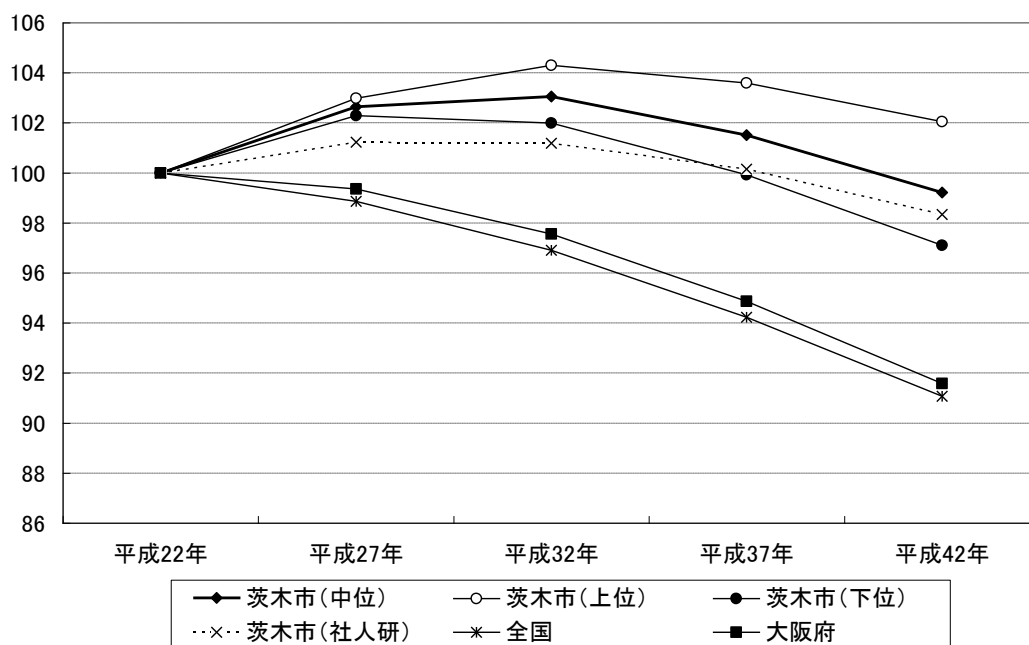
いずれのケースにおいても、人口がピークを迎えて以降、全国や大阪府と同様に、減少傾向を示すとみられる。

ただし、本調査における人口推計の方法が、社人研推計において採用された方法とは異なることから、単純に比較することはできないことに注意する必要がある。

なお、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」における茨木市の推計結果も、参考値として合わせて掲載する。

図表2-7 全国及び大阪府との推計人口の比較

	実績値	推計値			参考推計
	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)
茨木市(中位)	100.0	102.6	103.1	101.5	99.2
茨木市(上位)	100.0	103.0	104.3	103.6	102.0
茨木市(下位)	100.0	102.3	102.0	99.9	97.1
茨木市(社人研)	100.0	101.2	101.2	100.1	98.3
全国(社人研)	100.0	98.9	96.9	94.2	91.1
大阪府(社人研)	100.0	99.4	97.6	94.9	91.6



### ③ 年齢階層別人口の推移

年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳～）の3つの年齢階層別構成割合の推移をみた場合、いずれの推計ケースにおいても、老年人口の割合が平成22年の19.5%から、目標年の平成37年には25%を超える高い水準になるという結果となった。また、生産年齢人口と年少人口は、ケースによって数値にやや開きはあるものの、いずれも現在より低下する結果となった。

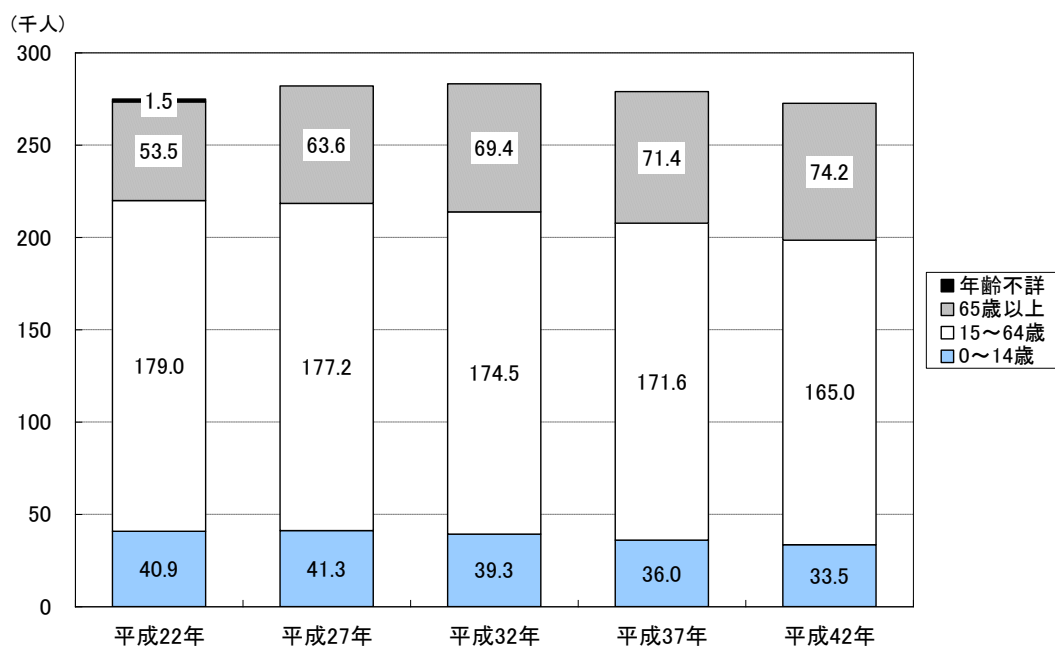
図表2-8 年齢階層別人口の推移

【実数】

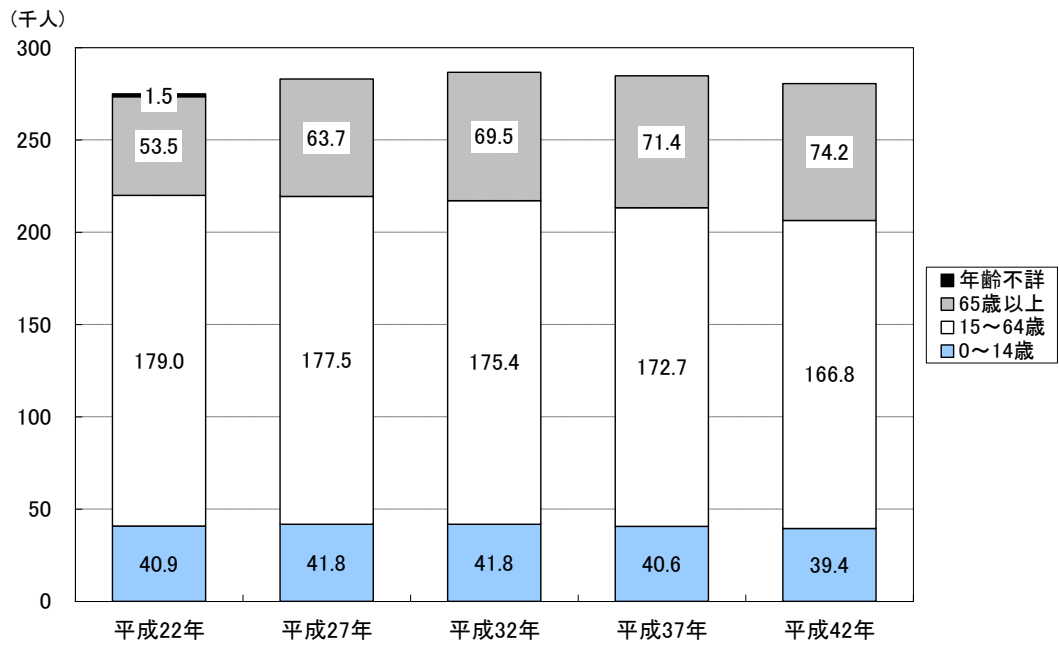
(単位:千人)

		実績値	推計値			参考推計
		平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)
中位推計	計	274.8	282.1	283.2	279.0	272.7
	0～14歳	40.9	41.3	39.3	36.0	33.5
	15～64歳	179.0	177.2	174.5	171.6	165.0
	65歳以上	53.5	63.6	69.4	71.4	74.2
	年齢不詳	1.5	-	-	-	-
上位推計	計	274.8	283.0	286.6	284.7	280.4
	0～14歳	40.9	41.8	41.8	40.6	39.4
	15～64歳	179.0	177.5	175.4	172.7	166.8
	65歳以上	53.5	63.7	69.5	71.4	74.2
	年齢不詳	1.5	-	-	-	-
下位推計	計	274.8	281.1	280.3	274.6	266.9
	0～14歳	40.9	40.7	37.1	32.2	28.5
	15～64歳	179.0	176.9	174.1	171.3	164.5
	65歳以上	53.5	63.6	69.1	71.1	73.9
	年齢不詳	1.5	-	-	-	-

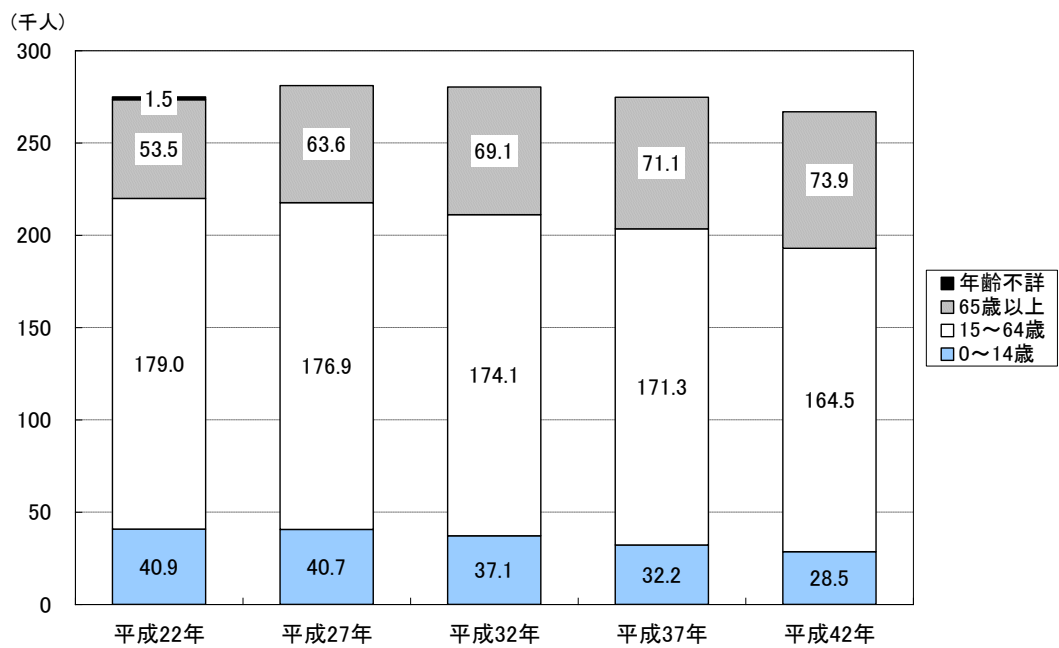
【中位推計】



【上位推計】



【下位推計】

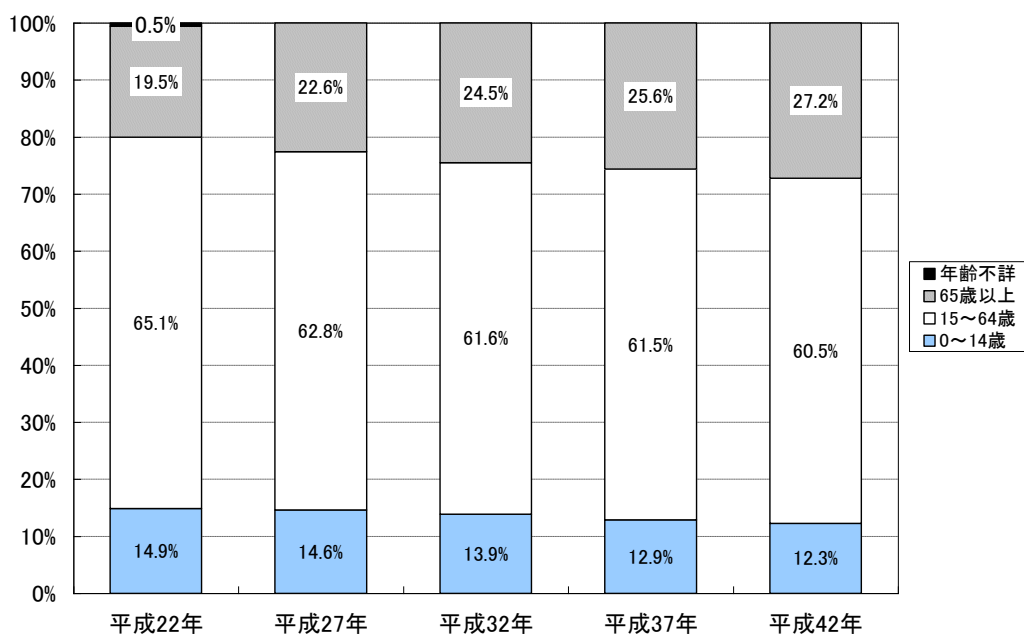


【構成比】

		実績値	推計値			参考推計
		平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)
中位推計	0～14歳	14.9%	14.6%	13.9%	12.9%	12.3%
	15～64歳	65.1%	62.8%	61.6%	61.5%	60.5%
	65歳以上	19.5%	22.6%	24.5%	25.6%	27.2%
	年齢不詳	0.5%	-	-	-	-
上位推計	0～14歳	14.9%	14.8%	14.6%	14.3%	14.1%
	15～64歳	65.1%	62.7%	61.2%	60.6%	59.5%
	65歳以上	19.5%	22.5%	24.3%	25.1%	26.5%
	年齢不詳	0.5%	-	-	-	-
下位推計	0～14歳	14.9%	14.5%	13.2%	11.7%	10.7%
	15～64歳	65.1%	62.9%	62.1%	62.4%	61.6%
	65歳以上	19.5%	22.6%	24.7%	25.9%	27.7%
	年齢不詳	0.5%	-	-	-	-

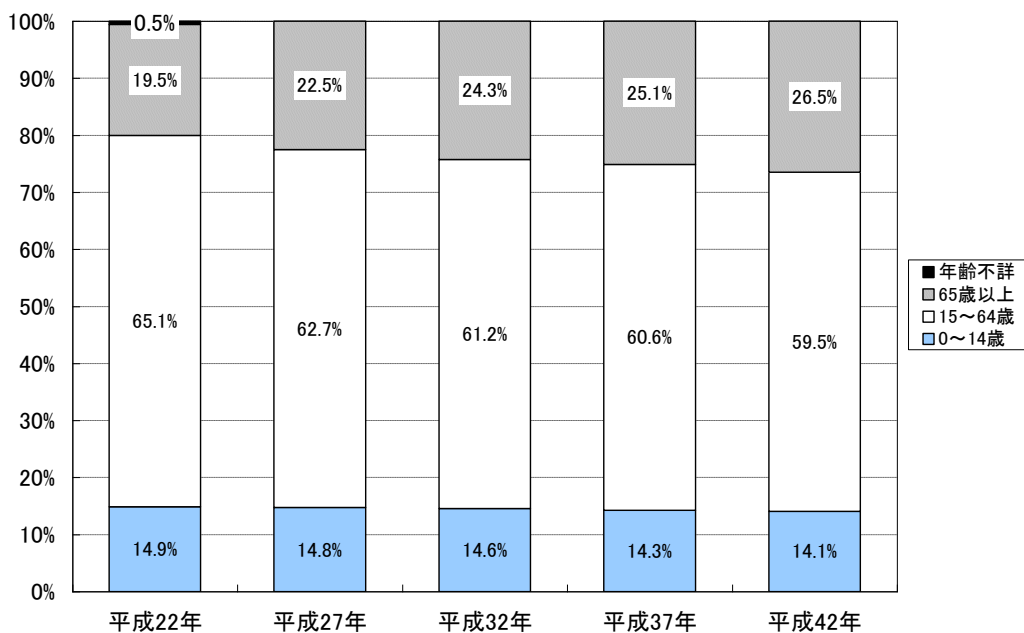
(注) 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。(以下同様)

【中位推計】

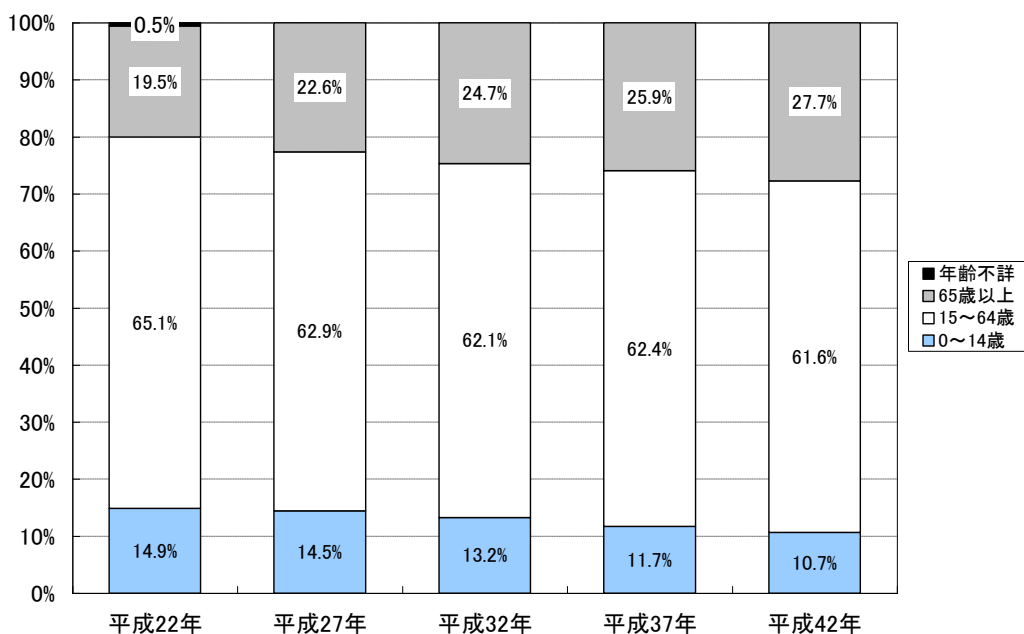




【上位推計】



【下位推計】



図表2-9 年齢5歳階級別の推計人口(中位推計)

【実数】

(単位:千人)

	実績値	推計値			参考推計
	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
合計	274.8	282.1	283.2	279.0	272.7
0～4歳	13.4	13.3	12.1	11.5	11.1
5～9歳	13.8	14.3	13.5	12.0	11.3
10～14歳	13.6	13.7	13.7	12.5	11.0
15～19歳	12.5	14.1	13.6	13.5	12.3
20～24歳	14.6	14.7	16.0	14.9	14.8
25～29歳	16.3	15.9	15.1	15.5	14.3
30～34歳	20.2	18.5	16.6	15.8	16.2
35～39歳	24.7	21.4	18.7	16.7	15.9
40～44歳	21.1	24.5	20.6	17.6	15.6
45～49歳	16.9	20.7	23.1	19.3	16.2
50～54歳	14.6	16.9	20.2	22.4	18.6
55～59歳	16.8	14.4	16.8	19.7	22.0
60～64歳	21.2	16.0	13.8	16.1	18.9
65～69歳	17.8	19.9	15.1	13.1	15.3
70～74歳	13.7	16.4	18.8	14.3	12.4
75～79歳	9.8	12.0	15.0	17.3	13.2
80～84歳	6.5	8.0	10.2	13.0	15.3
85～89歳	3.5	4.6	6.1	7.8	10.2
90歳以上	2.2	2.8	4.2	5.9	7.9

【構成比】

	実績値	推計値			参考推計
	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
0～4歳	4.9%	4.7%	4.3%	4.1%	4.1%
5～9歳	5.0%	5.1%	4.8%	4.3%	4.2%
10～14歳	5.0%	4.8%	4.8%	4.5%	4.0%
15～19歳	4.6%	5.0%	4.8%	4.8%	4.5%
20～24歳	5.3%	5.2%	5.7%	5.3%	5.4%
25～29歳	5.9%	5.6%	5.3%	5.6%	5.3%
30～34歳	7.3%	6.5%	5.9%	5.7%	5.9%
35～39歳	9.0%	7.6%	6.6%	6.0%	5.8%
40～44歳	7.7%	8.7%	7.3%	6.3%	5.7%
45～49歳	6.1%	7.3%	8.2%	6.9%	6.0%
50～54歳	5.3%	6.0%	7.1%	8.0%	6.8%
55～59歳	6.1%	5.1%	5.9%	7.1%	8.1%
60～64歳	7.7%	5.7%	4.9%	5.8%	6.9%
65～69歳	6.5%	7.1%	5.3%	4.7%	5.6%
70～74歳	5.0%	5.8%	6.6%	5.1%	4.5%
75～79歳	3.6%	4.2%	5.3%	6.2%	4.8%
80～84歳	2.4%	2.9%	3.6%	4.7%	5.6%
85～89歳	1.3%	1.6%	2.1%	2.8%	3.7%
90歳以上	0.8%	1.0%	1.5%	2.1%	2.9%

(注) 平成22年の合計には年齢不詳を含む。(以下同様)

図表2-10 年齢5歳階級別の推計人口(上位推計)

【実数】

(単位:千人)

	実績値	推計値			参考推計
	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
合計	274.8	283.0	286.6	284.7	280.4
0～4歳	13.4	13.8	13.9	13.7	13.1
5～9歳	13.8	14.3	14.1	13.8	13.5
10～14歳	13.6	13.7	13.8	13.2	12.8
15～19歳	12.5	14.1	13.6	13.6	13.0
20～24歳	14.6	14.9	16.1	14.9	14.8
25～29歳	16.3	16.0	15.3	15.4	14.2
30～34歳	20.2	18.5	16.7	15.9	16.1
35～39歳	24.7	21.4	18.8	16.9	16.1
40～44歳	21.1	24.5	20.8	17.8	15.9
45～49歳	16.9	20.7	23.2	19.5	16.6
50～54歳	14.6	16.9	20.2	22.6	18.9
55～59歳	16.8	14.4	16.8	19.8	22.2
60～64歳	21.2	16.0	13.9	16.2	19.1
65～69歳	17.8	19.9	15.2	13.2	15.4
70～74歳	13.7	16.4	18.8	14.3	12.4
75～79歳	9.8	12.0	15.0	17.3	13.3
80～84歳	6.5	8.1	10.2	13.0	15.3
85～89歳	3.5	4.6	6.1	7.8	10.2
90歳以上	2.2	2.8	4.2	5.7	7.7

【構成比】

	実績値	推計値			参考推計
	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
0～4歳	4.9%	4.9%	4.8%	4.8%	4.7%
5～9歳	5.0%	5.1%	4.9%	4.8%	4.8%
10～14歳	5.0%	4.8%	4.8%	4.6%	4.6%
15～19歳	4.6%	5.0%	4.8%	4.8%	4.6%
20～24歳	5.3%	5.3%	5.6%	5.2%	5.3%
25～29歳	5.9%	5.7%	5.3%	5.4%	5.1%
30～34歳	7.3%	6.5%	5.8%	5.6%	5.7%
35～39歳	9.0%	7.5%	6.6%	5.9%	5.7%
40～44歳	7.7%	8.7%	7.2%	6.2%	5.7%
45～49歳	6.1%	7.3%	8.1%	6.8%	5.9%
50～54歳	5.3%	6.0%	7.1%	7.9%	6.7%
55～59歳	6.1%	5.1%	5.9%	7.0%	7.9%
60～64歳	7.7%	5.7%	4.8%	5.7%	6.8%
65～69歳	6.5%	7.0%	5.3%	4.6%	5.5%
70～74歳	5.0%	5.8%	6.6%	5.0%	4.4%
75～79歳	3.6%	4.2%	5.2%	6.1%	4.7%
80～84歳	2.4%	2.8%	3.6%	4.6%	5.4%
85～89歳	1.3%	1.6%	2.1%	2.8%	3.6%
90歳以上	0.8%	1.0%	1.5%	2.0%	2.7%

図表2-11 年齢5歳階級別の推計人口(下位推計)

【実数】

(単位:千人)

	実績値	推計値			参考推計
	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
合計	274.8	281.1	280.3	274.6	266.9
0～4歳	13.4	12.7	10.5	9.6	9.3
5～9歳	13.8	14.3	13.0	10.5	9.6
10～14歳	13.6	13.6	13.7	12.1	9.6
15～19歳	12.5	14.1	13.5	13.5	11.9
20～24歳	14.6	14.7	15.9	14.8	14.7
25～29歳	16.3	15.9	15.1	15.3	14.1
30～34歳	20.2	18.5	16.6	15.7	16.0
35～39歳	24.7	21.3	18.6	16.7	15.9
40～44歳	21.1	24.4	20.6	17.7	15.8
45～49歳	16.9	20.6	23.0	19.3	16.4
50～54歳	14.6	16.9	20.1	22.4	18.7
55～59歳	16.8	14.4	16.8	19.7	22.0
60～64歳	21.2	16.0	13.8	16.1	19.0
65～69歳	17.8	19.9	15.1	13.1	15.3
70～74歳	13.7	16.4	18.7	14.3	12.4
75～79歳	9.8	12.0	15.0	17.3	13.2
80～84歳	6.5	8.0	10.2	13.0	15.2
85～89歳	3.5	4.6	6.1	7.8	10.1
90歳以上	2.2	2.8	4.1	5.7	7.6

【構成比】

	実績値	推計値			参考推計
	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
0～4歳	4.9%	4.5%	3.7%	3.5%	3.5%
5～9歳	5.0%	5.1%	4.6%	3.8%	3.6%
10～14歳	5.0%	4.8%	4.9%	4.4%	3.6%
15～19歳	4.6%	5.0%	4.8%	4.9%	4.5%
20～24歳	5.3%	5.2%	5.7%	5.4%	5.5%
25～29歳	5.9%	5.7%	5.4%	5.6%	5.3%
30～34歳	7.3%	6.6%	5.9%	5.7%	6.0%
35～39歳	9.0%	7.6%	6.7%	6.1%	6.0%
40～44歳	7.7%	8.7%	7.3%	6.4%	5.9%
45～49歳	6.1%	7.3%	8.2%	7.0%	6.2%
50～54歳	5.3%	6.0%	7.2%	8.2%	7.0%
55～59歳	6.1%	5.1%	6.0%	7.2%	8.2%
60～64歳	7.7%	5.7%	4.9%	5.9%	7.1%
65～69歳	6.5%	7.1%	5.4%	4.8%	5.7%
70～74歳	5.0%	5.8%	6.7%	5.2%	4.6%
75～79歳	3.6%	4.3%	5.3%	6.3%	4.9%
80～84歳	2.4%	2.9%	3.6%	4.7%	5.7%
85～89歳	1.3%	1.6%	2.2%	2.8%	3.8%
90歳以上	0.8%	1.0%	1.5%	2.1%	2.9%

## (5) ブロック（小学校区）別将来人口推計の前提条件

### ① 推計期間

推計の対象期間は、平成 27 年（2015 年）から平成 37 年（2025 年）（目標年）とし、期間中の 5 年間隔の推計人口（小学校区別）を算出する。ただし、参考推計として、平成 42 年（2030 年）の推計値を試算する。

### ② 推計手法

まず、コーホート要因法により、小学校区別に男女別年齢 5 歳階級別人口の推計を行い、小学校区別の総人口を算出したのちに、小学校区別の構成比を算出し、合計が全市の中位推計人口と一致するよう、上記の構成比で分解する。

### ③ 基準人口

国勢調査結果が小学校区別で公表されていないため、住民基本台帳（平成 22 年 9 月 30 日現在）の小学校区別の男女別・各歳別人口の構成比を用いて、平成 22 年国勢調査人口を分解した人口を基準人口とする。

### ④ 生残率

生残率は、社人研「日本の都道府県別将来推計人口（平成 19 年 5 月推計）」における大阪府の生残率を使用する。

### ⑤ 出生率

出生率は、全市の将来人口推計と同様の考え方に基づいて設定する。

具体的には、平成 17 年から平成 22 年の 5 年間における茨木市の母親の年齢 5 歳階級別出生率の実績値を算出し、それを大阪府の社人研仮定値（母親の年齢 5 歳階級別出生率）を参考に、将来に延長した値を各小学校区共通で使用する。

### ⑥ 出生性比

出生性比についても、全市の将来人口推計と同様、女子 100 に対して男子 105.4 とする。

### ⑦ 純移動率

純移動率についても、全市の将来人口推計と同様の考え方に基づいて設定する。

具体的には、小学校区ごとに、平成 17 年から平成 22 年における 5 歳階級別の純移動率の実績値を算出し、社人研の将来推計人口における「将来は純移動率の絶対値が縮小する」という設定を踏まえ、純移動率が平成 27 年にかけて段階的に縮小し、その後は変化しないものとする。

また、全市の将来人口推計と同様、過去及び将来の住宅開発や立命館大学の新キャンパス開設の影響も考慮するものとする。

## (6) 小学校区別の人口の推移

小学校別の推計結果（中位推計値）では、一部の小学校区では、住宅開発等による人口の増加が見込まれるが、半数以上の小学校区で、目標年である平成 37 年には、平成 22 年よりも人口が減少することが見込まれる。

図表2-12 小学校区別にみた人口のまとめ

平成42年までの変化の傾向	該当する小学校区	備考
減少が続く(15校区)	三島、玉櫛、安威、清溪、忍頂寺、大池、豊川、中津、東、水尾、郡山、郡、沢池、白川、西河原	平成37年時点で、 対平成22年比減少率の大きい校区
		清溪、忍頂寺、郡山
		平成37年時点で、 対平成22年比減少率の小さい校区
		玉櫛、沢池、水尾
いったん増加するが、その後減少する(11校区)	茨木、春日、中条、福井、太田、天王、山手台、耳原、穂積、東奈良、西	平成37年時点で、 平成22年と比較すると人口が多い
		茨木、春日、太田、天王、 山手台、耳原、西
		平成37年時点で、 平成22年と比較すると人口が少ない
中条、福井、穂積、東奈良		
増加と減少を繰り返すが、平成37年時点で、平成22年と比較すると人口が多い(4校区)	春日丘、玉島、庄栄、畑田	
いったん増加するが、その後ほぼ横ばいになる(2校区)	葦原、彩都西	

### 3. 世帯数の将来推計

#### (1) 世帯数推計の前提条件

##### ① 推計期間

世帯数推計の対象期間は、平成 27 年（2015 年）から平成 37 年（2025 年）（目標年）とし、期間中の 5 年間隔の推計世帯数を算出する。ただし、参考推計として、平成 42 年（2030 年）の推計値を試算する。

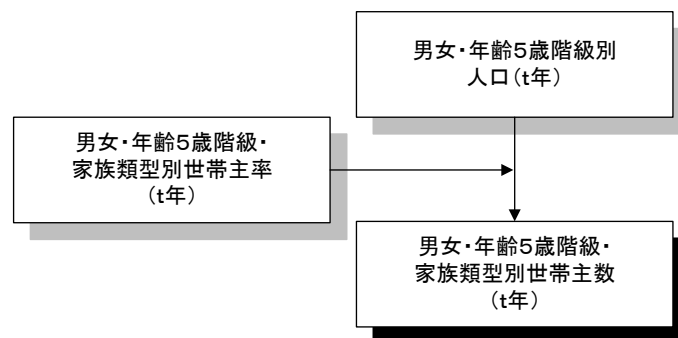
##### ② 推計手法

世帯主率法により、類型別の世帯数の推計を行う。

世帯主率法は、世帯数が世帯主数に等しいことを利用し、将来推計人口に世帯主率（人口に占める世帯主数の割合）を乗じることによって、世帯主数、すなわち世帯を算出する手法である。

なお、将来推計人口は、中位推計値を使用する。

図表3-1 世帯主率法による推計の流れ



##### ③ 世帯主率の設定

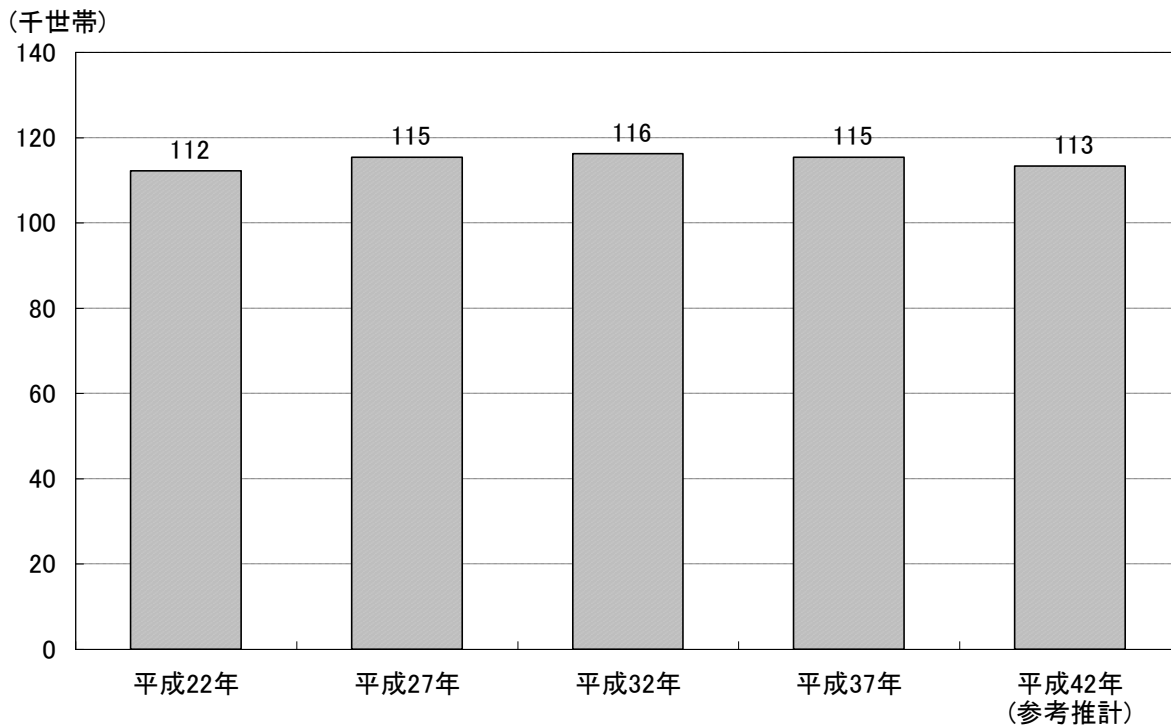
世帯主率は、まず平成 22 年における男女別年齢 5 歳階級別世帯主率の実績値を算出し、これと社人研の「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（平成 21 年 12 月推計）」における平成 22 年の大阪府の世帯主率仮定値との格差係数を算出する。

上記の格差係数を、平成 27 年以降の社人研仮定値に乘じることによって、茨木市の将来の世帯主率仮定値を設定する。

## (2) 世帯数の将来推計結果

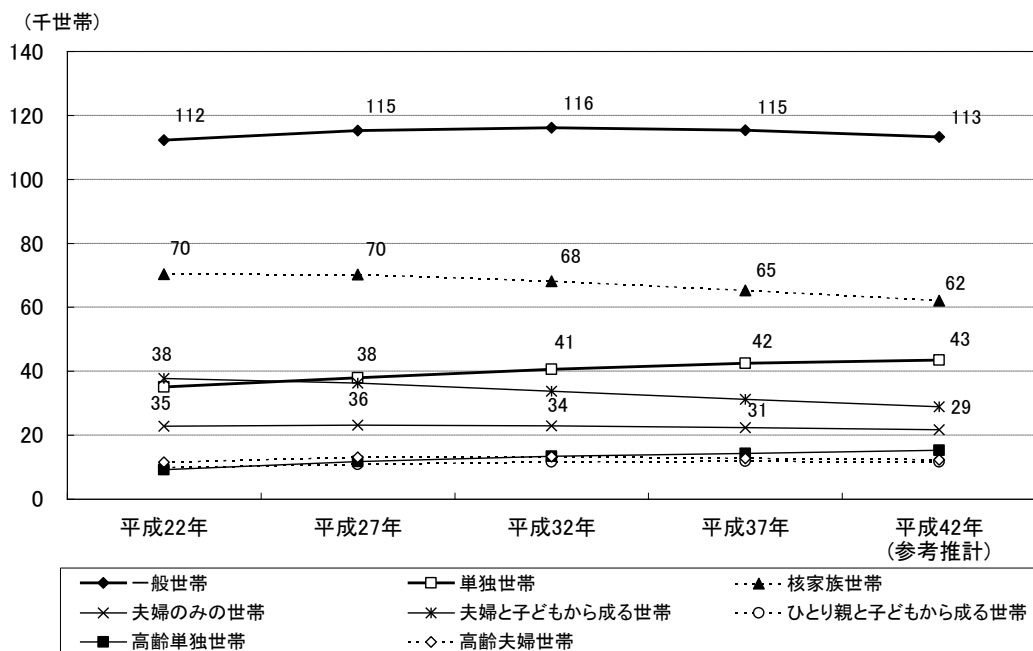
茨木市の総世帯数は、平成32年までは増加し、約12万千世帯となるが、平成37年には減少に転じることが見込まれる。

図表3-2 総世帯数の推移



世帯数のほとんどを占める一般世帯数を類型別にみると、核家族世帯が減少する一方で、単独世帯、特に高齢単独世代の増加が見込まれている。

図表3-3 類型別一般世帯数の推移





## 4. 経済・産業指標将来推計

本調査では、統計上の制約を踏まえて、①農業産出額、②製造品出荷額等、③商業販売額、④産業3区分別就業者数（従業員）、⑤昼間人口の5つの指標を対象に将来推計を行うこととする。

本調査の経済・産業指標将来推計における推計期間は、平成23年（2011年）から平成37年（2025年）（目標年）とする。ただし、参考推計として、平成42年（2030年）までの推計値を試算する。

なお、推計に使用する将来推計人口は、いずれも中位推計値とする。

### (1) 市内産業

#### ① 農業

##### ア. 近年の動向

茨木市の農業産出額の推移をみると、ゆるやかな減少傾向で推移している。大阪府全体も同様の傾向であり、大阪府内に占める茨木市の農業産出額のシェアは、近年2.5%でほぼ一定となっている。

市町村の農業産出額の公表がなくなった平成19年以降について、大阪府内の茨木市シェアを2.5%と仮定すると、茨木市の農業産出額は約8億円強で推移していることとなる。

図表4-1 農業産出額の推移

(単位:億円)

年	平成8	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
茨木市	12.0	10.9	10.2	9.6	9.4	8.9	8.4	8.2	(8.2)	(8.2)	(8.0)	(8.2)
三島地域	26.0	23.3	21.7	20.2	19.8	18.9	17.7	17.3	—	—	—	—
大阪府	475	377	383	366	362	367	333	336	326	329	319	328

(注1) 平成19年以降、農業産出額の公表は大阪府のみ。(注2) 三島地域:茨木市、吹田市、高槻市、摂津市、島本町  
(資料) 近畿農政局「大阪農林水産統計年報」、農林水産省「生産農業所得統計」

#### イ. 将来推計

農業産出額については、足下の茨木市の実績値が存在しないこともあり、大阪府の見通しを設定し、これに近年の大阪府シェア(2.5%)を乗じて算出することとした。

大阪府農業産出額は、過去5年で▲5億円であり、今後も1年当たり▲1億円程度の減少が続くものとした。

推計結果は以下に示すとおりであり、茨木市の農業産出額は緩やかに減少して、平成37年には約7.8億円程度となることが見込まれる。

図表4-2 農業産出額の見通し

(単位:億円)

	実績値	推計値				参考推計
	平成18年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
茨木市	8.2	(8.2)	8.1	8.0	7.8	7.7
大阪府	336	328	323	318	313	308

## ② 工業（製造業）

### ア. 近年の動向

茨木市の工業の製造品出荷額等の推移をみると、平成12年以降、年によって若干の増減はあるものの全体としては減少傾向で推移している。大阪府内のシェアについては、平成17年に3.9%であったものが、その後は徐々に低下して平成22年には3.1%となっている。

業種別の製造品出荷額等については、秘匿\*となる業種が複数あるため、業種別従業者数から茨木市工業の業種別の構成比をみると、金属製品製造業の従業者が最も多く、食料品製造業、化学工業、プラスチック製品製造業、情報通信機械器具製造業、生産用機械器具製造業がこれに続く主要業種となっている。

図表4-3 茨木市製造業の製造品出荷額等の推移

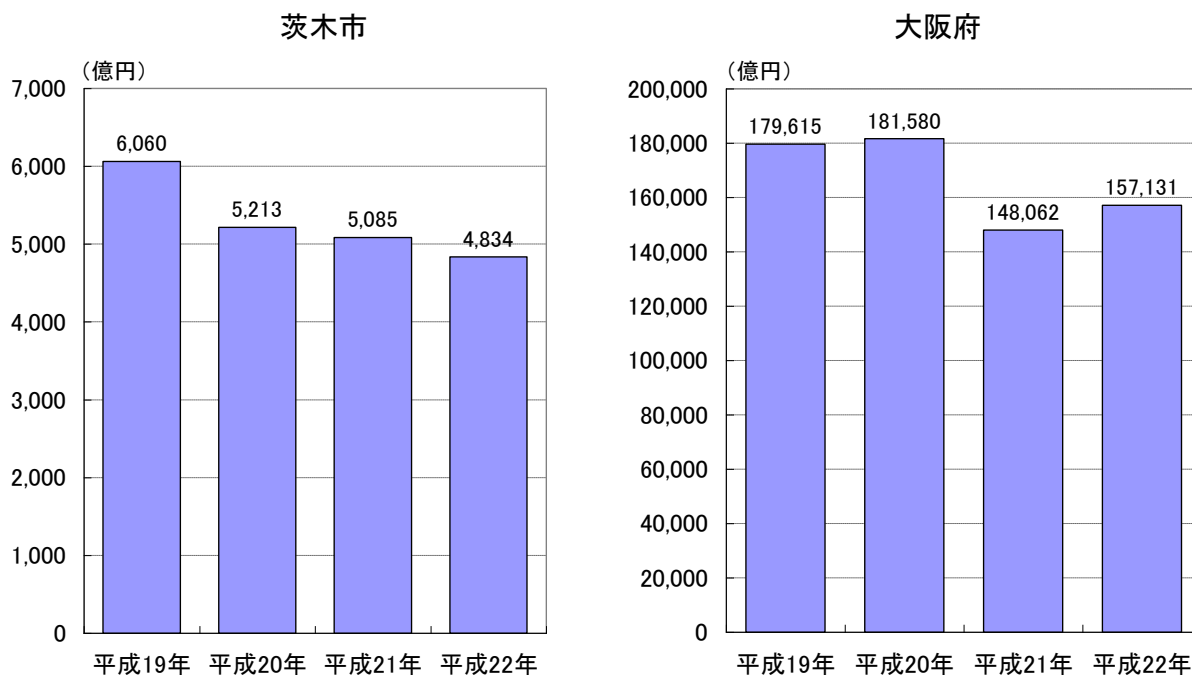
(単位：億円)

	平成12年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
茨木市	6,111	6,422	5,935	6,060	5,213	5,085	4,834
府シェア	3.4%	3.9%	3.6%	3.4%	2.9%	3.4%	3.1%
大阪府	180,197	165,180	166,478	179,615	181,580	148,062	157,131

(注) 従業者数4人以上の事業所における値。

(資料) 経済産業省「工業統計」

図表4-4 茨木市・大阪府の製造品出荷額等の推移



(注) 従業者4人以上の事業所における値。(資料) 大阪府「大阪の工業」

\* 秘匿：統計調査の対象数が少なく、対象の個人情報等が推測できる恐れがある場合などに、調査内容を加工して、数値を記号に置き換える等の措置を講じること。

図表4-5 茨木市製造業の業種別製造品出荷額等の推移

(単位:億円)

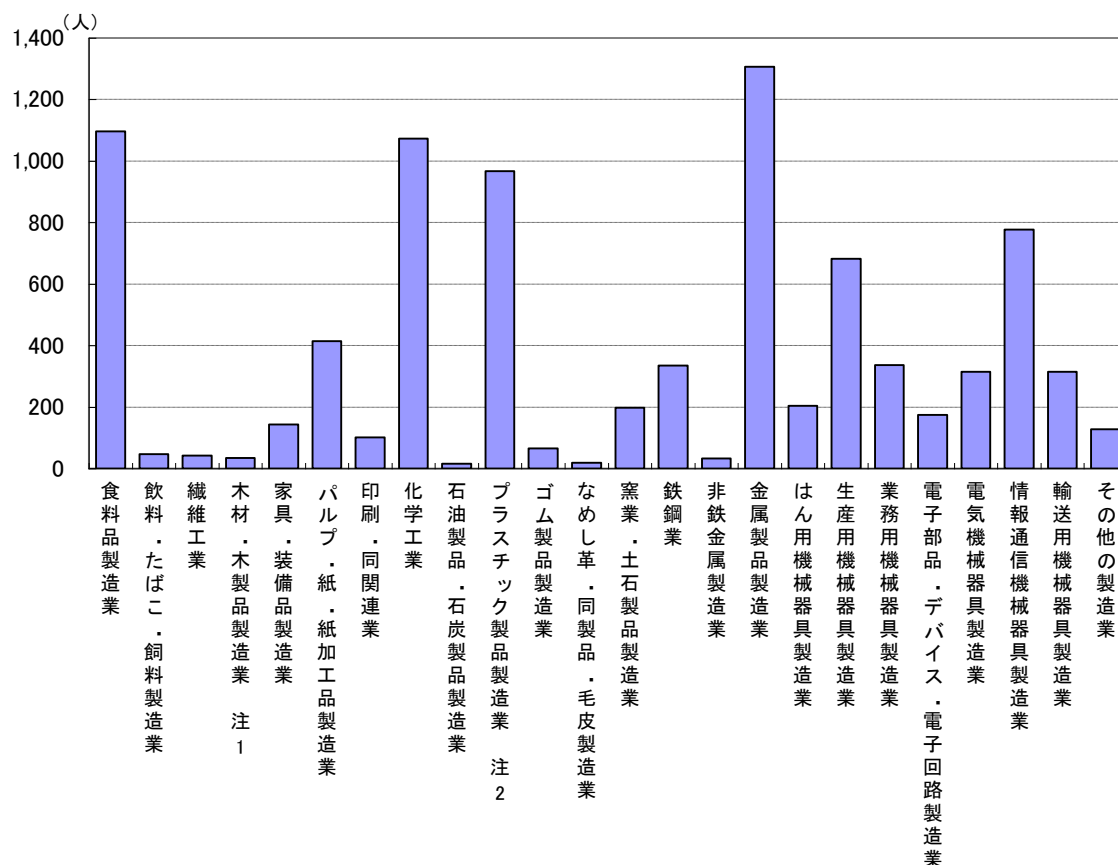
	実数			伸び (平成19年=100)		
	平成19年	平成21年	平成22年	平成19年	平成21年	平成22年
食料品製造業	223.8	182.3	231.5	100.0	81.5	103.5
飲料・たばこ・飼料製造業	337.1	12.6	x	100.0	3.7	—
繊維工業	x	2.2	1.8	—	—	—
木材・木製品製造業(家具を除く)	5.9	8.0	6.3	100.0	134.7	106.8
家具・装備品製造業	6.2	4.9	27.5	100.0	78.8	445.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	75.4	100.4	94.7	100.0	133.0	125.6
印刷・同関連業	62.4	55.7	13.6	100.0	89.4	21.9
化学工業	1,460.2	1,400.6	1,441.0	100.0	95.9	98.7
石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	—	—	—
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	238.3	219.6	196.3	100.0	92.2	82.4
ゴム製品製造業	4.8	2.7	3.8	100.0	57.2	79.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	—	—	—
窯業・土石製品製造業	87.6	44.1	46.6	100.0	50.4	53.2
鉄鋼業	x	213.8	195.8	—	—	—
非鉄金属製造業	x	x	x	—	—	—
金属製品製造業	773.9	696.2	753.2	100.0	90.0	97.3
一般機械器具等製造業	308.8	310.5	x	100.0	100.5	—
電子部品・デバイス・電子回路製造業	51.8	11.2	16.9	100.0	21.7	32.6
電気機械器具製造業	421.6	64.0	63.9	100.0	15.2	15.2
情報通信機械器具製造業	x	x	x	—	—	—
輸送用機械器具製造業	180.5	127.5	156.7	100.0	70.7	86.8
その他の製造業	14.5	13.2	38.4	100.0	91.2	266.0
製造業計	6,060	5,085	4,834	100.0	83.9	79.8

(注1) 従業者4人以上の事業所。(平成20年は全数調査であり、従業者数4人以上の業種別の値が非公表のため省略)

(注2) 「x」は秘匿をあらわす。

(資料) 大阪府「大阪の工業」

図表4-6 茨木市製造業の業種別従業者数(平成22年)



(注1) 家具を除く, (注2) 他の業種に含まれるプラスチック製品を除く (資料) 経済産業省「平成22年工業統計」

## イ. 将来推計

製造品出荷額等については、業種別の生産の見通しを踏まえて推計を行うため、公益社団法人日本経済研究センター（以下、「日経センター」）による第39回中期経済予測の結果を参考に、業種別の伸び率を設定して、将来値を算出するものとした。

ただし、日経センターの予測で大きな伸びが想定される一部の業種については、茨木市製造業の近年の製造品出荷額等の推移を踏まえて、伸び率の設定値の調整を行った。

なお、茨木市製造業の製造品出荷額等の業種別実績値において、秘匿値となる業種が複数あることを示したが、ここでの将来推計に当たっては、従業者数等の値を参考に秘匿値を特定業種に配分調整した上で、推計を行っている。

推計結果は以下に示すとおりであり、製造品出荷額等は、製造業全体としては、ゆるやかな減少傾向で推移し、平成37年には約4,770億円程度となるものと見込まれる。市内の製造品出荷額等のほぼ半分を占める化学と民生用電気機械については、横ばいないしは緩やかな減少となる。

図表4-7 製造品出荷額等の見通し

(単位:億円)

	実績値	推計値			参考推計
	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
製造業計	4,834	4,831	4,823	4,773	4,728
食料品	232	224	216	204	193
パルプ・紙・木製品	129	117	110	101	93
化学	1,441	1,441	1,441	1,441	1,441
窯業・土石	47	45	45	43	40
鉄鋼	196	207	225	233	241
金属製品	753	787	787	781	774
一般機械	297	309	329	325	320
民生用電気機械	1,312	1,270	1,229	1,189	1,151
半導体・電子部品等	17	18	21	22	24
輸送機器	157	174	190	208	228
その他製造業	252	236	227	224	221

## ③ 商業

### ア. 近年の動向

茨木市の商業の年間販売額の推移をみると、平成9年まで増加した後、平成14年以降減少に転じている。大阪府全体の推移と比べると、茨木市の落ち込みは緩やかである。

次に、人口当たりの小売業販売額を算出し、大阪府平均との比較から小売吸引力を計算すると、市内中心部から大阪市の都心まで時間距離が30分以内と近く、関西地域最大の商業集積をもつ大阪市に購買力が流出している茨木市では、小売吸引力\*は1.0を下回っている。小売吸引力の推移をみると、平成9年まで上昇した後、平成14年に大きく落ち込んで、平成19年はやや上昇している。

\* 小売吸引力:都市の1人あたり小売業年間商品販売額÷都市の1人あたり小売業年間商品販売額から算出する値で、小売吸引力が1以上の場合は、買い物客を市外から吸引し、1未満の場合は買い物客が市外へ流出している状況を示す。

図表4-8 茨木市商業の年間販売額の推移

(単位：億円)

		平成3年	平成6年	平成9年	平成14年	平成19年
実数	総数	11,481	12,505	13,958	11,289	10,659
	卸売業	9,063	9,981	11,315	9,081	8,337
	小売業	2,418	2,524	2,644	2,207	2,322
伸び	総数	100.0	108.9	121.6	98.3	92.8
	卸売業	100.0	110.1	124.8	100.2	92.0
	小売業	100.0	104.4	109.3	91.3	96.0
府内シェア	総数	1.2%	1.5%	1.7%	1.8%	1.7%
	卸売業	1.0%	1.3%	1.6%	1.7%	1.6%
	小売業	2.1%	2.3%	2.4%	2.3%	2.4%

(資料) 経済産業省「商業統計」

図表4-9 大阪府商業の年間販売額の推移

(単位：億円)

		平成3年	平成6年	平成9年	平成14年	平成19年
実数	総数	981,175	855,440	828,803	630,637	616,602
	卸売業	866,698	747,804	719,655	534,144	520,097
	小売業	114,477	107,636	109,148	96,494	96,505
伸び	総数	100.0	87.2	84.5	64.3	62.8
	卸売業	100.0	86.3	83.0	61.6	60.0
	小売業	100.0	94.0	95.3	84.3	84.3

(資料) 経済産業省「商業統計」

図表4-10 茨木市・大阪府の人口当たりの小売業販売額と茨木市の小売吸引力

(単位：万円/人)

	平成3年	平成6年	平成9年	平成14年	平成19年
茨木市	95	99	102	84	86
小売吸引力	0.725	0.802	0.820	0.771	0.783
大阪府	131	124	124	109	109

(資料) 経済産業省「商業統計」, 総務省「国勢調査」, 大阪府「推計人口」

## イ. 将来推計

小売業については、人口と密接に関連するため、人口当たりの小売業販売額の直近値を固定し、これに将来推計人口を乗じることで、将来値を算出するものとした。卸売業については、大阪府中央卸売市場の主たる販売先が立地すると考えられる北大阪地域の人口を対象に、小売業と同様の方法で将来値を算出し、茨木市の卸売業販売額を推計した。

推計結果は以下に示すとおりであり、小売業の年間販売額は、人口の増加に支えられる形で平成32年頃まで増加し、その後は緩やかに減少していくものと見込まれる。卸売業については、平成27年以降、徐々に販売額は減少していくものと見込まれる。

図表4-11 商業販売額の見通し

(単位：億円)

	実績値	推計値			参考推計
	平成19年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
総数	10,659	10,858	10,770	10,555	10,265
卸売業	8,337	8,432	8,334	8,156	7,920
小売業	2,322	2,426	2,436	2,399	2,345

(資料) 大阪府「推計人口」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」

## (2) 産業別就業者数

### ア. 近年の動向

茨木市の就業者数（従業地）は、平成7年をピークに減少傾向で推移し、平成22年には約10万人となっている。産業3区分別にみると、第3次産業が大きな伸びを示している一方で、第2次産業が大きく減少している。

平成22年の産業別の就業者数をみると、卸売業・小売業の就業者数が最も多く、鉱業・製造業、医療・福祉がこれに続いている。

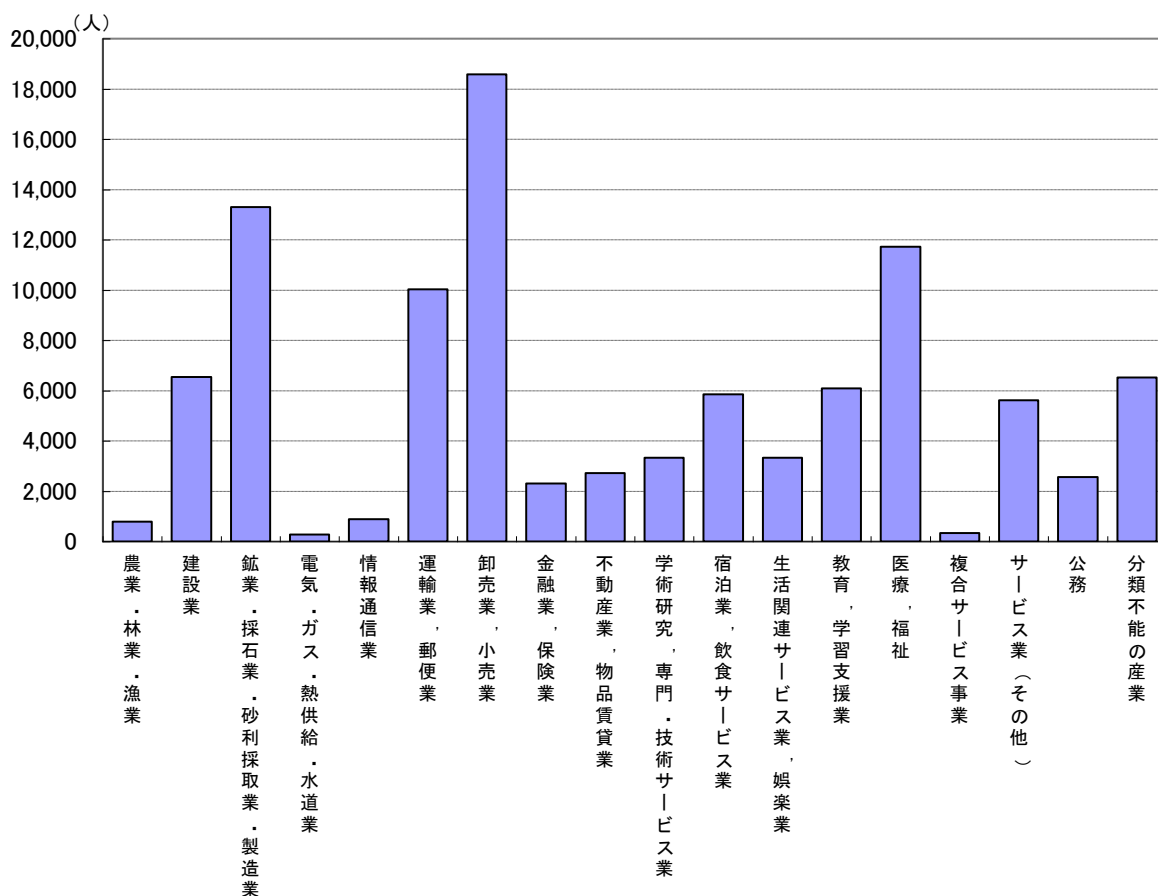
図表4-12 茨木市の産業別就業者数(従業地)の推移

(単位:人)

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
実数	総数	99,319	108,957	107,565	105,741	100,819
	第1次	1,216	1,172	969	1,027	798
	第2次	32,743	33,016	28,747	24,792	19,847
	第3次	64,179	73,195	75,093	77,365	73,660
伸び	総数	100.0	109.7	108.3	106.5	101.5
	第1次	100.0	96.4	79.7	84.5	65.6
	第2次	100.0	100.8	87.8	75.7	60.6
	第3次	100.0	114.0	117.0	120.5	114.8

(資料) 総務省「国勢調査」

図表4-13 茨木市の産業別就業者数(従業地)(平成22年)



(資料) 総務省「平成22年国勢調査」

## イ. 将来推計

産業別の就業者数については、上記の製造品出荷額等と同様に、日経センターによる第39回中期経済予測の結果を参考に、業種別の就業者数の伸び率を設定して、将来値を算出するものとした。

平成27年の立命館大学の新キャンパス開設によって、約400人の教職員の増加が見込まれるため、これを第3次産業の就業者数に加算した。

推計結果は以下に示すとおりであり、就業者（従業地）総数は、減少が続き、平成37年には約9万5千人となることが見込まれる。こうした中でも、業種別に見ると、医療・介護等の業種では大きな就業者の増加が見込まれる。

なお、ここで推計した就業者数（従業地）をベースに、平成22年の就業者数（従業地）に対する就業者数（常住地）の比率を固定して、簡易に将来の常住地ベースの就業者数を試算すると、平成37年の就業者数（常住地）は11万6千人程度となる。

図表4-14 産業3区分別の就業者数(従業地)の見通し

(単位:千人)

	実績値	推計値			参考推計
	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
就業者総数(従業地)	100.8	99.6	97.8	95.3	93.8
第1次産業	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5
第2次産業	19.8	19.6	18.8	17.9	17.1
第3次産業	80.2	79.3	78.3	76.8	76.2
就業者総数(常住地)	123.0	121.5	119.3	116.2	114.4

図表4-15 産業別の就業者数(従業地)の見通し【参考】

(単位:千人)

	実績値	推計値			参考推計
	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
農林水産業	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5
建設業	6.5	7.5	7.4	7.4	7.5
製造業	13.3	12.1	11.4	10.4	9.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
運輸	10.0	10.6	11.0	11.2	11.4
卸・小売業	18.6	15.9	13.6	11.4	9.6
金融・保険	2.3	2.0	1.7	1.4	1.2
不動産	2.7	2.5	2.3	2.1	1.9
通信放送	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5
公務・公共サービス	12.0	11.5	10.9	10.2	9.6
医療・介護等	11.7	13.7	15.3	16.8	18.5
対個人サービス	9.2	8.8	8.3	7.7	7.2
その他の対事業所サービス	6.0	6.9	7.9	9.1	10.4
その他	6.5	6.5	6.5	6.2	5.9

(注) 産業区分は、推計に用いた日経センターの中期予測における産業分類による。



### (3) 昼間人口

#### ア. 近年の動向

平成 22 年の国勢調査の結果では、茨木市の昼間人口は、常住（夜間）人口（274,822 人）の 92.6%に相当する 254,351 人となっている。

就業者については、市内居住者が約 4 万 9 千人、市外居住者が約 4 万 6 千人であり、市外からの通勤者の割合も比較的高い。しかし、大阪と京都の間に位置し、交通利便性の高い茨木市では、市内に住む就業者の約 6 割が市外で働いており、就業者の従業地をみると、流出超過となっている。

一方、通学については、15 歳未満を中心に市内居住者が約 7 割を占めているが、複数の大学が立地していることもあって、11,376 人が市外から通学している。市内居住者のうち市外へ通学する人数は 10,640 人であるため、通学では茨木市は転入超過となっている。

また、昼間人口には、通勤も通学もしていない人口が含まれるが、従業地・通学地の不詳者を含めて、これに該当する居住者が昼間人口の約 45%（約 11 万 4 千人）を占めている。

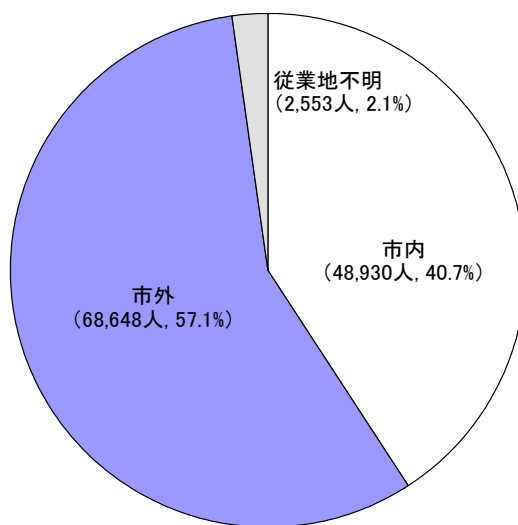
図表4-16 茨木市の昼間人口(平成 22 年)

	実数	構成比
昼間人口	254,351	100.0%
就業者(市内従業)	100,819	39.6%
市内居住者	48,930	19.2%
他市居住者	46,455	18.3%
通学者(市内通学)	39,399	15.5%
市内居住者	26,777	10.5%
うち15歳未満	22,965	9.0%
他市居住者	11,376	4.5%
その他	114,133	44.9%

(注) 「その他」は、「通勤も通学もしていない居住者」と「従業地・通学地『不詳』」の計。

(資料) 総務省「平成 22 年国勢調査」

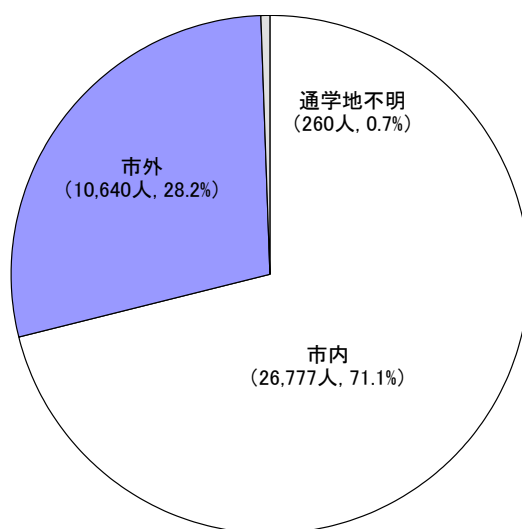
図表4-17 茨木市に居住する就業者の従業地(平成 22 年)



(資料) 総務省「平成 22 年国勢調査」



図表4-18 茨木市に居住する通学者の通学地(平成 22 年)



(資料) 総務省「平成 22 年国勢調査」

## イ. 将来推計

昼間人口は、1) 就業者（市内従業）、2) 通学者（市内通学）、3) その他の3つに区分されるが、1) 就業者（市内従業）については、(2) イの就業者（従業地）の推計結果より得ることができる。

2) 通学者（市内通学）は、その約6割を15歳未満の市内居住者が占めているため、市内居住者（15歳未満）とその他の通学者に分けて推計を行う。このうち、市内居住の通学者（15歳未満）については、人口推計の結果から得られる「5～14歳」の人口の増減によって変化するものとした。その他の通学者は、茨木市内に立地する大学・高校等に市外から通学する学生とこれらの大学に通学する茨木市内に居住している学生と考えられるが、これらの学生数（通学者数）は大学等の定員によって左右される面が大きいため、基本的には平成22年時点の通学者数を固定するものとした。ただし、平成27年に立命館大学の新キャンパスの開設が予定されており、開設時は約6,000人、平成31年には約8,000人の学生が通学する見込みであるため、これをその他の通学者に加算した。

3) その他については、平成22年における「0～4歳」「15歳以上」の人口に対する比率を算出し、この比率を人口推計の結果から得られる将来の「0～4歳」「15歳以上」の人口に乗じることで算出するものとした。

推計結果は以下に示すとおりであり、昼間人口は、常住人口の増加と通学者の増加によって平成32年頃まで増加し、その後は徐々に減少するものと見込まれる。通学者については、立命館大学のキャンパス開設等の効果もあって押し上げられるが、就業者数については減少傾向が続く。

なお、昼夜間人口比率については、平成22年から27年にかけて上昇するが、その後は低下して、平成22年とほぼ同程度の水準となるものと見込まれる。

図表4-19 昼間人口の見通し

(単位:千人)

	実績値	推計値			参考推計
	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
昼間人口	254.4	263.4	263.8	257.9	252.3
就業者(市内従業)	100.8	99.6	97.8	95.3	93.8
通学者(市内通学)	39.4	45.9	47.2	44.5	42.3
市内居住者(15歳未満)	23.0	23.5	22.8	20.1	17.9
その他	16.4	22.4	24.4	24.4	24.4
その他	114.1	117.9	118.8	118.1	116.2
常住(夜間)人口	274.8	282.1	283.2	279.0	272.7
昼夜間人口比率	0.926	0.934	0.931	0.924	0.925